

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

北海道 伊達市

自 治 体 名 : 北海道伊達市

担 当 課 名 : 生涯学習課

電 話 番号: 0142-82-3299

1.自治体の基本情報



基本情報

面積	444.21 km
人口	31,200 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	約700 人
部活動数	16 部活
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	令和4年 設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	令和5年 策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

北海道の道南地区、経済圏では道央地区に位置する胆振管内にある伊達市は、室蘭市に隣接する人口3万強の市で、南は太平洋噴火湾に面し、北は有珠山を背にしており、北海道においては比較的雪が少なく、北海道観光名所である洞爺湖の近くに位置している。

道内の他市町村同様、人口減少、少子高齢 化が進んでおり、市内中学生生徒数は、平成13 年度の1,081名から令和4年度の795名へと減 少、ここ20年間で25%の減少となっている。

さらに、今後の生徒数の推移を予想すると、7年後の令和11年度には、生徒数が619名程度と予想され、さらに20%以上の生徒数減少が見込まれている状況にある。



市内中学校は、生徒数500名弱の伊達中学校と、250名弱の光陵中学校、4名の極小規模校大滝徳舜瞥学校(小中学校)の3校が存在する。近隣他市町中学校ほどではないものの、伊達中学校、光陵中学校では、団体種目の部活動を維持するのが難しくなってきており、野球、女子バレーボールについては、なんとか両校に存在しているが、伊達中にあったソフトボール部、サッカー部は、令和5年度に廃部。男女バスケットボール部においては、令和5年度より学校枠を外し、光陵中学校からの入部を可能とする拠点校方式を取り入れた。令和

7年度からは、卓球部、バドミントン部が両校合同

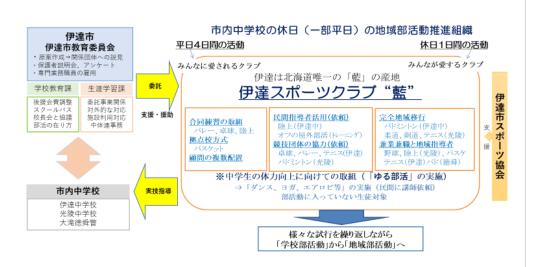
練習、または合同チームが見込まれている。





運営体制·役割

●運営体制図(市区町村における推進体制図)



●行政組織内での役割分担

●市(教育委員会、企画財政部)

委託事業契約関係、予算関係、渉外的な対応、議会対応、施設利用対応 中体連関係補助対応、活動に対する支援および指導、会費徴収等の検討 保護者負担額の調整、スクールバス手配調整、部活動の在り方検討 校長会との協議、活動の支援および指導 予算面の支援、広報およびFacebookでの活動紹介

鱼	F間の事業スケジュール
4月	1週:総会、指導者研修会 1週土曜日より活動開始 1年生体験入部期間
5月~6月	各春季大会、中体連予選支援 中体連大会支援、役員会開催
7月~8月	中体連胆振、全道、全国大会支援、 「ゆる部活」の実施、報償費清算 学校閉庁日対応(休部期間)
9月~10月	役員会開催、新人戦大会支援 中間決算報告作業 3年生応援プロジェクト開始
11月	予算検討、予算案作成
12月	役員会、運営委員会開催 「ゆる部活」実施、学校閉庁日対応 2 学期報償費清算
1月	冬季大会支援、次年度運営計画
2月	決算業務、役員会実施
3月	理事会の開催 「ゆる部活」実施、学校閉庁日 3 学期報償費清算



地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	4 校	実施した地域クラブ総数	16 クラブ
ケーフロルニゴ米ケ	A:部活動を地域移行した形のクラブ数(及び	16 クラブ (16 部活)	
ケース別クラブ数	B: 部活動を移行する形態ではない地域クラブ	0 クラブ	
全体の指導者数	66 人	全体の運営スタップ数	2 人

②主なクラブに関すること

クラブ名	運営団 体種別	種目 ※新規のものは末 尾に(新)を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年 別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼任)	会費	大会参加方 法
伊達中 光陵中 陸上部	単独 合同	陸上	単独:週4回 単独:平日 合同:週1回 合同:休日	平日 放課後 休日 午前中	中1:28人 中2:10人 中3:13人	4月 ~ 3月	平日 各校グラウンド 休日 室蘭陸上競技場	単独1~2人 合同3~4人	0人	0円 会費徴収なし	全ての大会 学校部活動
伊達中光陵中バレー部	単独 合同	バレー ボール	単独:週4回 合同:週1回 合同:平日	平日 放課後 休日 午前中	中1:13人 中2:8人 中3:9人	4月 ~ 3月	単独 各校体育館 合同 伊達総合体育館	単独1~2人 合同3~4人	2人 (内、 兼任2人)	0円 会費徴収なし	全ての大会 学校部活動
伊達中 光陵中 卓球部	単独 合同	卓球	単独:週4回 単独:平日 合同:週1回 合同:休日	平日 放課後 休日 午後	中1:11人 中2:7人 中3:28人	4月 ~ 3月	単独 各校体育館 合同 伊達総合体育館	単独1~2人 合同5~8人	2人 (内、 兼任2人)	0円 会費徴収なし	全ての大会 学校部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- ●「ゆる部活」の実施:YOGA、エアロダンス、ニュースポーツを民間や競技団体の専門講師を招き、各中学校で全生徒対象に学期に1回開催。
- ●冬季間の陸上部のトレーニング室を活用した練習

●試行として「3年応援プロジェクト」を実施(部活引退後の3年生対応)

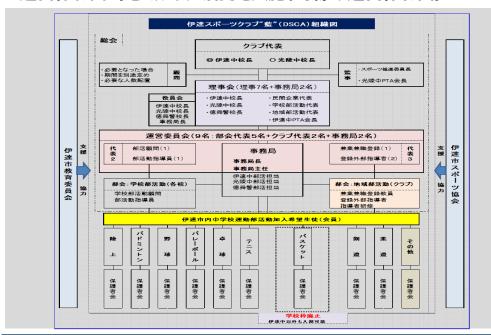


●スポーツクラブ活動概要

地域クラブ活動で実施 した種目	陸上、バレーボール、卓球、軟式野球 ソフトテニス、バスケットボール、バドミントン、 剣道、柔道
運営団体名	NPO法人伊達市スポーツ協会 (伊達スポーツクラブ藍)
期間と日数	9競技全部 4月第1週土曜~3月終業式迄 活動:平日週4日、休日週1日
指導者の主な属性	兼業兼職教員、スポーツクラブ登録指導 者
活動場所	各校体育館、グランド、市体育館等
主な移動手段	徒歩、自転車、合同練習はスクールバス
1人あたりの参加会費等 (年額)	令和6年度までは、会費徴収0円 令和7年度についても同様
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり:800円/年 指導者1人あたり:1,850円/年

主な取組例

●運営体制図(地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)



◆指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- ●役員会 4名(各中学校校長=会長、副会長、理事、事務局長)
 - 役割:SCの方向性や指導体制等を協議、決定
- ●統括責任者 1名(スポーツ協会事務局長)

役割:学校部活動顧問(兼業兼職含む)、地域指導者との、連絡、調整

クラブ全体の指導体制の在り方について検討、調整

●部活動担当者 3名(各中学校1名)

役割:各学校の部活動(地域部活動を含む)の連絡調整を図る

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保 ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ●休日の部活動巡回 休日の部活動については、活動の 巡回を実施して、直接指導者と情 報交換の場としている。
- ●週1回のHPの定期更新 毎週、定期的にHPを更新し、活動 の様子や連絡事項等を情報発信
- ●連絡ファイル回収 指導者間で練習内容や生徒の様 子についての情報交換
- ●SNS等を活用した連絡 メールやライン、アプリ等で、細目に 連絡、情報交換

取組の成果

- ●休日の部活動巡回(月平均8回以上、年100回弱実施) 年間通じて巡回を実施したことにより、指導者と情報交換を図 ることができ、指導者の意見や要望がクラブ運営には反映するこ とができた。
- HPの更新(週1回、年間50回更新) HPによる連絡事項の周知、必要書類のダウンロードによる提出 等が定着し、事務局の事務量が軽減。
- ●連絡ファイル(記載欄をチェック方式多様に改善) ファイルの記載欄を改良したことにより、業務が軽減され、連絡 事項が明確化。
- ●SNSの活用(関係者からの写真提供は100%SNS) 提供してもらう写真は、すべてSNS経由。部活によってはアプリ を活用し、試合の様子をLive配信



コーディネーターの具体的な動きの実績

休日の部活動については、活動場所や大会会場を巡回し、活動の様子を写真に撮り、HPに掲載するとともに、地域指導者と情報交換をし、クラブ側からの情報提供や、指導者側からの要望を聞き取ったりしている。

また、巡回時に、生徒や保護者とも交流を図り、情報交換を行なってクラブ運営に反映できるようにしている。

今後の課題と対応方針

SNSアプリを活用した遠方での試合のLive配信については、個人競技で推奨するように働きかけ、応援に行けない保護者への観戦機会の場の設定や、記録として保管し、ミーティング等で活用しながら、練習にいかしていけるような環境設定を構築したい。また、更なる業務軽減化を図るため、HPの内容更新も図っていきたい。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- ●実働(指導)できる指導者の確保 実際に直接指導できる指導者に依頼
- ●若手指導者の確保

長期のクラブ運営、指導を考慮し、比較的年齢層が若い指導者を多く登録

●女性指導者の確保 半数が女子生徒であることから女性指 導者を積極的に登録

登録指導者の人数

66名(女性13名)

登録指導者の年齢構成

10代	0名
20代	9名
30代	15名
40代	17名
50代	12名
60代以上	13名

登録者属性

●直接依頼

1年間の準備期間中 に、活動場所、大会等を 訪問し、協力依頼

●実働による登録依頼 実際に1年間活動して もらい、本人の判断によ る登録依頼

種目

●学校部活動の9種目 陸上、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、 卓球、バドミントン、バスケットボール、剣道、柔道の学校部活動にある9競技に絞った地域指導者登録としている

資格有無

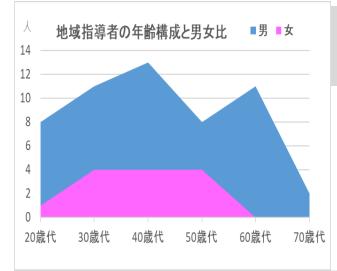
●資格有無を問わず 競技歴や指導歴、意 欲を優先させ、資格につ いては問わずに依頼。

将来的な観点から、資格取得希望者には、費用負担面の対応を今後 検討

取組の成果

- ●競技力向上が成果に(全国大会出場・全道大会上位出場) R5、R6年度、全国大会各1出場をはじめ、2年間で全道大会上位入 賞や全道大会に出場する種目が増えてきている。
- ●複数体制による指導と女性指導者の配置

競技経験、指導経験のある指導者が、複数体制で効率的に指導を 行っていること、女子生徒のいる部活には、ほぼ女性指導者配置されてい ることから、細かい部分でいくつかのクレームはあるものの、準備期間中の 保護者説明会で要望された「素人による指導」等の指導体制については、 学校および事務局へのクレームは 0 件である。





ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

- ●スポーツ庁および道教委からの伝達事項の共有
- ●スポーツクラブの方針、地域移行の在り方の確認
- ●報償費支給による義務の確認
- ●事故対応について
- ●保険対応について
- ●月報ファイル作成(引継ぎ書)の作成
- ●報償費入力システムの確認
- ●HPを活用した各種提出物、連絡周知について
- ●確定申告について
- ●その他:意見交流
- ●転入してきた学校顧問と地域指導者との交流

指導者研修の参加実績

·開催日: 4月第1木曜日(毎年実施)

開催回数: 1回

・参加人数: 60人(総会とセットで登録指導者は全員参加)

4月の総会に指導者研修会実施日とし、当日都合で参加できない指導者は、別途個別で実施することとし、指導者研修会を受講できない指導者は指導できないこととしている。

受講者の声

- ●一年に一度でも全員が顔をそろえる機会があってもよいと思う。担当している部活の指導者はある程度分かるが、他の部活動の担当者がわからいこともあるので。地域で連携を図っていくためには必要。
- ●HP等の周知で、あえて全員が集まって研修会を開催する意義があるかと思う部分はあるが、指導者の年齢層の幅が広いので、仕方がない部分はあると思う。
- HPやスプレットシートへの入力、アプリの活用等、若い指導者には問題ないと思うが、年配の指導者には少し難しい。
- ●子供が女の子なので、学校部活の時より女性の指導者が増えてはいるがまだ少ないと思う。心身ともに難しい年頃なので、女性の指導者がいてくれると親としては安心。

今後の課題と対応方針

◆オンライン指導の導入

生徒および指導者のモチベーション向上のために、そして競技力と指導力向上のために、年に1~2回程度でも、有名選手や有名指導者等からオンラインで指導を受ける場面を設定したい。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ:関係団体・分野との連携強化

取組事項

●競技団体が主体となった活動

・卓球連盟との連携

毎週土曜日午後、総合体育館では、伊達中、光陵中(スクールバスでの送迎)の卓球部合同練習を複数体制の指導で連盟が主体となって支援

・テニス連盟との連携

休日の伊達中テニス部の練習を、テニス連盟が複数体制で主体となって練習を支援

取組の成果

●競技団体が指導を全面バックアップ(卓球・テニス)

- ・卓球の合同練習、休日の伊達中テニス部練習は、連盟が練習メニューを作成し、常時4名を超える複数体制での指導。
- <合同卓球>

夏中体連:男女ともシングルス個人戦全道大会出場

秋季新人戦:光陵男子、伊達中女子団体戦全道大会

<伊達中テニス部>

夏·秋季:管内大会上位入賞

※両部活とも大会、選手数が多いが、複数体制で指導を展開しているので、上位大会出場者と練習組で分けて練習が実施でき、レベル向上につながっている。



【競技団体が主導で活動するテニス部・合同卓球】

バス等の運行実績

・日数 数1回、毎週日

·利用者数 12人程度

•運行経路

光陵中⇔総合体育館間をスクールバスで 送迎(平日火曜日は、バレーの合同練 習を同区間で送迎)

バス等の運航経費・収入

・人件費 学校スクールバスのため、教育委員会負担 クラブ負担はなし

・利用料 学校スクールバスのため、教育委員会負担 利用者負担なし

今後の課題と対応方針

・スクールバス週1便を増便

平日の移行および展開に向け、R7年度は 卓球連盟の協力を得て、両校において各2 日、週4日地域指導者による平日の部活動 をスクールバスを週4日に増便して実施予定。 また、他の部活動も実施検討中。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ:面的·広域的な取組(今後の課題:競技団体より多数要望あり

取組事項

●要望は多々あるが・・・

近隣市町の卓球・バレー・陸 上部の部活動顧問から、合同 練習の要望を頂いている。

●地元高校との交流のみ

バレーボールや卓球、ソフトテニス、バドミントン、バスケットボール等では、地元高校と練習試合等により交流を図っている。

課題1:各自治体間の連携

●指導者からは要望が・・・

SC設立時から、合同(広域)練習として「常時参加させてほしい」という要望が多数寄せられている。

しかし、実際には指導者間での話であり、教育委員会や校長会での正式な要請はないのが現状である。

課題2:費用負担の問題

●会費徴収をしていない

市外生徒を受け入れることができない理由として、指導者の報償費や施設の使用料、使用用具の費用など、近隣市町との費用負担面の検討が必要。

課題3:移動による開始時間の遅れ

●開始時間の遅れ

近隣市町との合同(広域)練習を 行うにあたり、バス等での移動時間がか かり開始時間が遅れてしまう。

今後の課題と対応方針

●受け入れは可能

部活に加入している生徒数と指導体制を考慮すると、取組が広域となっても受け入れは可能である。 費用負担面と移動時間が解消できれば、伊達市だけではなく、西胆振全体の「働き方改革」「競技力向上」につながる。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実① 平日の取組 I

取組事項

●市内全生徒を対象とした 「ゆる部活」の実施

- ・R5年度、運動部以外の生徒を対象とし、放課後にYOGAやエアロダンス、ニュースポーツを年1回程度実施。
- ・R6年度、対象者を市内全生 徒に拡大し、授業時間も活用 しての取組に変更し、学期毎 に1回程度実施。
- ・部活動以外のスポーツに親しむ 機会、専門の民間講師による 指導等により、スポーツを楽し む機会、そして市内中学生の 体力向上の機会として実施。
- ・スポーツクラブ設立の目的を、 地域移行だけではなく、スポー ツの普及活動も付け加えた。

	活動	の詳細								
参加人数	326人	指導者数	20 人							
属性	伊達中3年生、光陵中1.2年生、	徳舜瞥5~9年生、	、伊達中特別支援、光陵中特別支援							
具体的な内容	 ・1学期:伊達中3年生140名 で	光陵中1.2年生10	00名 エアロダンス							
子供の声	YOGAは、からだも心もリラックスでフロアカーリングは、まっすぐ投げる	 モルックは運動が苦手でも楽しむことができた。 YOGAは、からだも心もリラックスできてよい運動だと思った。 フロアカーリングは、まっすぐ投げるのが難しかったけど、またやりたいと思った。 エアロダンスは、最初は少し難しかったけど、楽しく踊ることができた。 								
関係者の声	モルックは学年行事、クラス行事等支援学級の生徒も、民間クラブや普段経験できないスポーツを気軽	や競技団体の指導を	受けられる機会があり、ありがたい。							
運営経費	 YOGA、エアロダンス ⇒民間クラブ指導者派遣依頼 ●ニュースポーツ ⇒競技団体講師派遣依頼 事前事後準備各 1 h 実技指導 1 h 時給1,600円×2h×人数 									

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

エ:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組 スポーツ

取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実① 平日の取組 I

取組の成果

●平日の活動展開の工夫①「ゆる部活」

休日の部活動の地域移行・展開については、体制を構築することはできたが、平日の移行・展開については、課題も多く難しい部分が多い。クラブの取組方として、発想と方向性を転換し、クラブとして市内中学生全体に働きかける活動を実施した。

・運動部に所属していない生徒対象⇒市内全生徒対象へ

R5年度は、運動部に所属していない生徒を対象に放課後実施していたが、R6年度は校長会等の協力を取り付け、授業中での活動を実践。

伊達中3年生では、4クラス140名弱がモルックを体験、光陵中1・2年生100名弱がエアロダンスを体験するなど、4倍以上の生徒を対象とした。実施後のアンケートでは、8割を超える生徒から「楽しかった」と回答があり、7割を超える生徒から「次回も参加したい」と回答があった。



【「ゆる部活」の様子(YOGA・エアロダンス・フロアカーリング)】

今後の課題と対応方針

●平日の展開の在り方として定着を図る

平日の移行・展開に課題がある中、「ゆる部活」という展開で、授業も時間も一部活用し、市内全生徒対象に、運動に親しむ機会を提供できた。

一過性で終わるのではなく、今後も学期毎に1回程度のペースではある が定着させていく必要がある。

●身体的効果も求めながら実施する

生徒のアンケート結果から、圧倒的にニュースポーツ系の評価、希望も高い。レクリエーション的な部分を求めるのも必要だが、授業を活用することもあり、YOGAやエアロダンス等も定期的に取り入れ、身体的効果を数値的に高めていく取組も必要である。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実② 平日の取組Ⅱ

取組事項

- ●中学校3年生を対象とした「3年生応援プロジェクト」の試行実施
- ・高校等も含め、今後選手として 活躍が期待される部活を引退 した中学校3年生に対して、 活動を継続させるとともに、 トレーナの専門的な指導を受 ける機会を試験的に提供する。
- ・生徒本人、保護者の要望、指 導者からの要望もあり、試験的 に実施。
- ・HPで全体に周知して公募。ただし、中学校3年生にとっては受験勉強に集中すべき時期であることから、応募に当たっては、保護者の了解と学校推薦を必須とした。

ı		→ 大工 手L A	Ω≣¥¢ Μ								
ı		活動 (の詳細								
	参加人数	10人	指導者数	トレーナー 2 人(合同練習は除く)							
	属性	伊達中:バレー部2名、陸上部3名、卓球部2名、光陵中:陸上部2名、卓球部1名									
	具体的な内容	・バレー部:合同練習への参加、週1回トレーナーとのトレーニング・陸上部:週1回トレーナーとのトレーニング・卓球部:合同練習への参加									
	子供の声	 トレーナーの指導を受けてと専門的なトレーニングが受けれることはうれしい。 もう少し回数を増やしてほしい。 ケガの防止につながる。今まで体幹とかあまり意識していなかった。 二学期早々には取り組めるようになると良い。 									
	関係者の声	 高校入学まで継続して練習できる環境が出来たことはありがたい(保護者) スポーツ推薦で進学予定の生徒にとっては、大変ありがたい取組(部活動顧問) 回数をもう少し増やしてほしい(保護者・部活動顧問) 良い取組なので、もっと大々的に周知してもよいのでは?(保護者) 									
	運営経費	 ・合同練習等への参加⇒無料 ・トレーニング室利用料1回300円 クラブ負担、生徒免除 8名 ・トレーナー 1日15分指導、週3回 									

【3年生応援プロジェクトの様子1】

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

エ:面的・広域的な取組

オ : 内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実② 平日の取組Ⅱ

取組の成果

●平日の活動展開の工夫① (試行)3年生応援プロジェクト

1年半、部活動の地域移行・展開に取り組んできたが、将来が有望される選手(生徒)への対応については、各学校または家庭、本人任せとなっており、特段対応はしていなかった。

・平日の地域移行・展開の活動の方策の1つとして

休日の活動の巡回や大会の応援見学で、1年半保護者と接する機会があったことで、保護者から相談を持ち掛けられ、全面的な平日の地域移行、展開には課題が多く時間を要するが、平日の1つの取組としては可能であると判断した。

競技としてのトレーニングも実施するが、今後競技を継続するにあたって、 身につけなければならない筋肉、トレーニング方法を学んでもらうために、民間トレーナーに依頼しトレーニングを実施。選手(生徒)、保護者から好評で、週1回のトレーニングではあるが欠席者はほとんどない。



【3年生応援プロジェクトの様子2】

今後の課題と対応方針

●本格実施に向けて

当初、保護者の要望から始まったことから、実験的に事業を実施していた。 他市町村からの視察時に、平日の展開例を紹介したところ反響が大きく、 試行としながらも本格的な事業として次年度展開できるよう体制を整える こととなった。

●定員枠の拡大と受入れの範囲

本格実施に向け定員枠10名で、HPでの公募を試験的に実施したところ、すぐに定員枠が埋まってしまった。次年度はトレーナーを複数体制とし定員拡大へ。応募に当たっては、今年度同様、受験に向けての学校体制もあることから、学校の同意をもらうこととする。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

力:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ:参加費用負担の支援等①

取組事項

●学校における徴収金額の見直し

中学校で体育文化後援会費、部 活動費等の徴収金額の見直しを検 討中。

●令和5・6年度の会費徴収なし

中学校で部活動費等徴収している ため、保護者負担を考慮し、令和 5・6年度については会費徴収なしと した。

地域クラブに係る経費

■事務経費等

・旧HP更新作業料 50,930円・新HP更新作業料 58,300円・PCシステム保守業業務 120,000円

·事務用品 100,000円

·人件費·賃金 7,417,441円

■生徒にかかる経費

·指導者謝金 11,080,000円

•旅費、交通費 820,000円

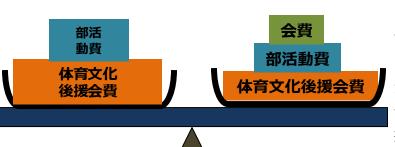
•借損料 100,000円

·役務費 171,078円

·保険料 493,300円

·運動用消耗品 500,000円

持続的な運営に必要な受益者負担額について



●会費徴収額に ついて

各中学校が部 活動費等の徴収 金額を見直し、負 担額を検討中!

費用の財政支援について



●財政支援の拡大

R5、R6年度の費用について は市費のみである。

市費のうち、1/3が道費(委託料)であるが、残りは市費が 負担しているため、今後、指導 者謝金や保険料など生徒にかか る最低限の費用について、国な どからの財政支援の拡大が課題 である。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

力:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等



ク:その他の取組

取組内容

●取組項目名 カ:参加費用負担の支援等②

取組の成果

●徴収額の調整は指導者、保護者に好感

役員会と教育委員会で、様々な部活動に関する徴収金の調査について、保護者や指導者から本気度を感じてもらうことができ、特に全生徒一律徴収であった「体育文化後援会費」を配意し、部活動に加入している生徒から徴収する「部活動費」への変更は保護者から理解を得られた。

●負担額の一元化を検証

徴収額だけではなく、様々な部分で負担している費用を洗い出し、トータル費用を算出して、将来的に負担額を一元化し予算付けしようとする取り組みは、学校の負担軽減と予算縮小につながると思われる。

●会費を徴収しないことで業務が軽減

過去2年間を「会費徴収なし」で運営したことにより、徴収作業と集約、集計作業がなく事務作業の軽減となった。

今後の課題と対応方針

●会費徴収額の設定

2年間を「会費徴収なし」で取り組んできたが、将来を見据え、ある程度の受益者負担は必要になると想定される。しかし、今年度の総予算額と会員数から試算した負担額では高額となることから、保護者から理解を得ることが難しいと考えられるため、理解を取り付けることが課題である。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ:学校施設の活用等

取組事項

●地域指導者のみでも学校施設活用を可能に

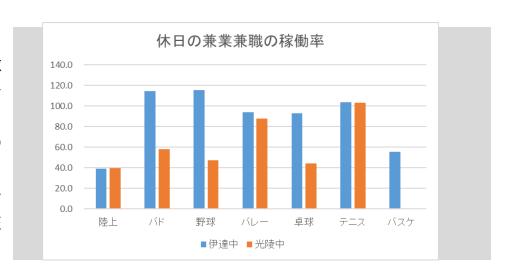
昨年度までは、学校職員が付いていないと(地域指導者のみ)では学 校施設を利用できなかった。 今年度、1 校(光陵中学校)のみ学校施設開放事業用の体育館玄関の鍵を預かり試行した。学校長の許可を受け、休日のみ地域指導者だけの活動を認めることとした。

取組の成果

●兼業兼職(教員)の休日の稼働率減少

令和6年度、休日の部活動について、兼業兼職と地域指導者の複数体制で予算付けし活動を実施。今年度2学期までの活動の状況を予算内での兼業兼職の稼働率を比較すると、伊達中学校では7種目で平均87.3%の稼働率に対し、光陵中学校では、63.3%と20%以上の開きが生じていた。

休日の部活動で学校施設を活用する場合、「地域指導者のみでの活動を可」とすることは、兼業兼職(教員)の負担軽減につながることが証明できた。



今後の課題と対応方針

●市内全中学校の学校施設を地域指導者のみでも活動可能に

今年度は光陵中学校のみ試行として取り組んだが、特に問題もなく実施できた。数値的に両校の兼業兼職の指導者の稼働率に20%以上の開き

が出ていることから、令和7年度以降は、休日の兼業兼職(教員)の負担軽減に向け、全ての学校で「休日における地域指導者のみの活動を可」とする方針。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク:その他の取組①(HPの有効活用)

取組事項

● HPの有効活用(広報活動、連絡事項、様式のダウンロード)

地域部活動移行開始時から、HPを開設し周知のため毎週更新をした。 休日の活動や大会の様子を画像で知らせるとともに、地域指導者への連 絡事項や提出物の様式もダウンロードできるようにし、QRコードを用いたアンケート調査もできるようにしたことで、会員同士をつなぐ有効なツールとなっている。

HPの一部紹介

伊達スポーツクラブ "藍"

「中学校の部活動の地域移行・地域展開推進」に取り組んでいます!

令和5年度に市内中学校の部活動の休日の地域展開を完了させ、令和7年度より文化部(吹奏楽) の休日の地域展開、平日の運動部活動についても、随時地域展開できるものから地域展開させ、国 の動向を見ながら、平日の地域展開完了目指します!

【クラブ "藍" 命名の由縁】

伊達市は、北海道唯一の「藍」の生産地となっています。「藍染文化」も定着しており、「藍」は身近なものとなっています。「藍」と「愛」を掛け合わせ、「みんなに愛される、みんなが愛するクラブ」を目指すことを目標にし、「伊達スポーツクラブ"藍"」と命名されました。

【「愛されるクラブ、愛するクラブ」を目指すため情報発信も積極的に行います!】

◆QRコードを活用したアンケート調査へのご協力ありがとうございました! (2/4更新) 生徒の皆さん、保護者の皆さん、兼業兼職の顧問の先生、地域指導者の方々、QRコードを活用した アンケート調査へのご協力ありがとうございました。

1/31 (金) でアンケート調査は終了しました。次回以降もご協力の方よろしくお願いします!

スポーツ庁 部活動改革への骨子案

「地域移行」から「地域展開」に名称変更 (推進期間をR8~13年度に延長)

<11/5更新 一部引用>

様式のダウンロード

〈中学生会員〉 (3/13更新)

- 入会届 (Excel)
- 退会届 (Excel)

〈指導者〉 (3/15更新)

- 指導者宣誓書① (Word)
- 指導者登録申請用紙② (Excel)
- 指導者解除顧 (Excel)
- 地域指導者の登録について <3/15更新> (PDF)
- ◆兼職兼業関係 (3/15更新)
- 依頼文書 (Word) 所属先宛用
- 営利企業等従事許可申請書③ (Excel) 市内学校用 市外学校用 公務員関係 会社員・自営
- 営利企業等従事許可書④ (Word) 市外学校・一般・自営

◆引継ぎ関係

- 月報 (4/10更新)
- ◆ケガをした場合 (事故通知書)
- 事故通知書 (Word)

取組の成果

●HP活用の定着化

取組が2年目を迎えたこともあり、各種申請は様式をダウン ロードしての提出が定着している。また、遠方で行われる大 会の画像提供も昨年よりも多くなっている。

更新を楽しみに閲覧してくれる方が増え、HPを話題にした 会話が多くなっている。

他市町村の教育委員会やスポーツクラブ、報道関係者の 閲覧が予想以上に多く、問い合わせも、「HPを拝見して」か ら始まることが多い。

今後の課題と対応方針

●内容の充実と個人情報の管理の徹底

予想以上に活用が図られていることから、内容を更に充実させ、会員の情報収集のツールとして確立させたい。ただし、 提供して頂いた写真も含め個人情報の管理は徹底したい。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等 ク:その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ク:その他の取組②(業務軽減を図るオンラインの活用)

取組事項

●各中学校をオンラインでつないだ報償費算出のシステム

約70名の地域指導者が登録されており、報償費の積算の業務軽減を 図るため、各中学校をオンラインでつなぎ、兼業兼職の指導者や地域指

導者の活動状況を、各校からスプレットシートトのシステム入力を依頼して いる。地域指導者も自分の活動状況や報償費を確認できるとともに、事 務局も紙ベースの月報と確認を行うため業務軽減につながっている。

取組の成果

●発生する追随業務の軽減化

紙ベースと月報と整合性を図り、调単位、月単位、学期 単位で集計を行えることと、指導者自身も常に確認できる ことから、報償費積算の誤りはほとんどない。

また、追随する源泉徴収額の算出作業等について、デー タが一元化されていることから、システムの中で算出され、 業務の軽減化が図られている。

今後の課題と対応方針

●月報と合わせたデジタル化へ

現在、学校からしか入力が出来ず、兼業兼職指導者の 若干負担となっている。地域指導者全員が入力可能であ り、更に紙ベースの月報のデジタル化を図ることによって、よ りデータを一元化したシステムを再構築し、業務の軽減化 を図りたい。

オンラインで繋いだスプレットシートの一例

							最	長2hま	で									最長3	hまで			
			7/1			1/2		7/3			7/4			7/5			7/6		7/	7		
			月			火		水			木			金			±		E	3		
	氏 名	開始h	終了h	指導h	開始h 絲	了h 指導	h 開始h	終了h	指導h	開始h	終了h	指導h	開始h	終了h	指導h	開始h	終了h	指導h	開始h終	了h 指導h	時間数	報償費
兼業				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
陸 地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
一地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
兼業				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
が 地域		15:30	17:00	1.50			0 15:30	17:30	2.00	15:30	17:30	2.00	15:30	17:30	2.00	8:00	16:00	3.50		0	11.00	17,600
地域				0			0 15:30	17:30	2.00			0	15:30	17:30	2.00			0		0	4.00	6,400
兼業				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
野兼業				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
球 地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
地域				0			0 15:30	17:30	2.00			0			0			0		0	2.00	3,200
が兼業				0			0		0			0			0	800	1530	3.50		0	3.50	5,600
上地域		1530	1730	2.00			0		0	1530	1730	2.00	1530	1730	2.00			0		0	6.00	9,600
卓兼業				0			0		0			0			0	8:00	17:00	3.50		0	3.50	5,600
球 地域				0			0 16:00	17:30	1.50			0			0			0		0	1.50	2,400
兼業				0			0		0			0			0	800	1300	3.50	1300 16	3.00	6.50	10,400
地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
- 地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
_ 地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
プ地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
(地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
地域				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-
が兼業				0			0		0			0			0			0	9:00 16	00 3.50	3.50	5,600
ヶ 外部				0			0		0			0			0			0		0	0.00	-



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

◆確実に成果が上がった競技力向上

SC設立1年目、2年目と全国大会に出場することができた。1年目は陸上部のみであったが、2年目は陸上と剣道部が出場選手数も増え、成果を上げることができた。

また、全道大会においても出場人数、種目数が増えていることは、競技力向上という面では一定の成果があった。

◆地域指導者の積極的参加

大会等の成績向上と地域指導者の待遇改善については リンクしており、地域指導者の積極的な参加が多くなった。 複数体制の指導を多くの部活動で取られるようになったこと により、大会成績および競技力向上が図られた。

◆市、教育委員会の予算措置

設立、運営と他クラブと比較することなく、SCの活動に取り組み、予算面を充実させてきた。

◆様々な工夫

合同練習の積極的導入、スクールバスの活用、「ゆる部活」、「3年生応援プロジェクト」等活動の幅を広げた。

●成果の評価

◆比較的スムーズに進んだ「休日の地域移行・展開」

SC設立と同時に「休日の地域移行・展開」に取り組んだが、1年間の準備期間と各競技団体の協力があり、合同練習の取組や複数体制の指導の構築など、新たな取組も生まれ、競技力が向上し大きな成果があった。

◆以外と課題が多く難しい「平日の地域移行・展開」

剣道および柔道は、平日も完全地域移行となり、学校によってはテニスや野球部等も平日の地域移行ができた種目もあるが、当初目標としていた令和8年の平日の地域移行は、当面できる種目から移行・展開することとした。

地域指導者の確保、学校の規則改正、長く続いてきた学校部活動と地域部活動との概念の違い理解に時間を要した。

●今後に向けて

◆「学力向上や競技人口を減らさない」バランス重視の取組を常に意識する

本市の取組は、現在の生徒の生活リズム、時間を壊すことがない「平日の地域移行・展開」を 目指している。指導者の時間を優先し、安易に練習時間を夜に設定することにより、生徒の生活 リズムが崩れや、塾を含めた習い事に行けない生徒が出ることを懸念している。また、習い事に行 けないことにより部活に入部しない生徒が増え、競技人口が減少していくことを危惧している。

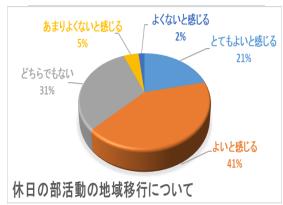
生活リズムの崩壊は、学力低下にもつながることもあり、平日の地域移行・展開にあまりにも傾斜した取組にならないよう、「学力向上と競技人口を減らさない取組」についてバランスを重視しながら対応していく必要があると考えている。



アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

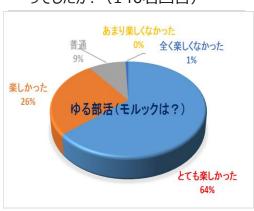
Q.休日の部活動の地域移行について どう思いますか? (保護者112名)



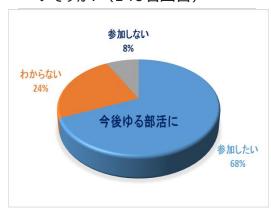
Q.今後もSCの活動に参加させたいで すか? (保護者112名)



Q.今日の「ゆる部活(モルック) はどうでしたか? (140名回答)



Q.次回も「ゆる部活」に参加してみたいですか? (140名回答)



●参加者の声

中学3年生(バレーM·G)

火曜日の合同練習では、スパイクメインの練習で、自分なりにスパイク力をつけることが出来たと思います。3年生応援プロジェクトでは、引退後トレーナーの指導で体幹を鍛えることができ、この2年間で学んだことを高校でも生かしたいと思います。

中学2年生(「ゆる部活」に参加して)

部員のみんなとチームで戦い合って楽しかった。得点を奪うのに頭も使うから面白い。ちょうど良い運動量で、 運動の苦手な私でも楽しめた。体育の授業でもやっ てほしいと思った。

指導者 (バドI・K)

S Cによる平日を含めた活動の支援により、生徒にとって指導が一貫している。また、運営の補助等により、 指導者への金銭面の支援だだけでなく、練習場所や 活動時間の確保がしやすくなった。

指導者(卓球Y·Y)

SCの活動を通じて各学校ではなく伊達市として、卓球を通じた活動が活発になり、創設から2年経ち変化をこの頃感じられるようになってきました。競技をやりたい生徒達と地域の方々との繋がりを長く楽しく出来る運営に今後とも協力して行きたいと思います。



アンケート結果・広報資料

●認知度の向上

設立して2年が経過し、2年目の活動を終えようとしているが、1年目の終わりに 行われたアンケート調査では、約350世帯のうち112世帯の約1/3の保護者から 回答の協力を得られた。 回答を得た保護者の数値からも、86%を超える保護者から「知っている」という 回答を得ることができ、保護者のSCの認知度は、ポスターやHPによる広報活動 等により認知度は向上している。

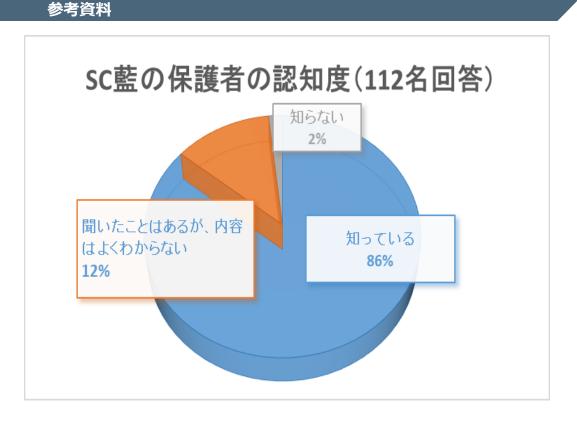
【生徒・保護者への啓発ポスター】

(伊達市松·枝町 31-1 伊達市総合体育貿事務室内) E 0142-23-8600

秦行元:伊達市教育委員会生涯學管理 10. 0142-82-3299

連絡先:伊達スポーツクラブ 賈

出典:伊達スポーツクラブ藍自作



【令和5年度末 実施のアンケート結果】

出典:令和5年度 地域スポーツクラブ活動体制整備事業アンケートより



参考資料(活動写真)







【完全地域移行・展開している剣道部と柔道部】

【毎週土曜日実施の陸上合同練習】







【地域指導者によるバレーの合同練習】

【地域指導者が監督を務めるテニス部】

【全道大会で勝利した伊達中野球部】



地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3年

令和4年

専任職員1名配置

先進地視察

SCスタート 専任職員 2名配置 休日の完全移行

令和5年

平日の移行 剣道・柔道完了 他の部活も一部 移行へ 令和6年

体日移行の検証 平日移行の拡大 全体の費用徴収額 の検討、調整 令和7年

休日移行の継続 平日移行の拡大 文化部の休日移行

プロジェクト チーム編成

実施説明会等開催

●ステークホルダー

R3:教育部長、指導室職員 牛涯学習課職員

R4: 上記職員+専任職員配置

●経過

R3:PJチーム立上げ、関係団体への説明 理事者協議、専任職員の人選

R4:先進地視察、指導者の人選 学校および保護者説明会の実施

●実施にあたって生じた課題

H20年前後に設立した「伊達市総合型地域SC」が機能せず活動停止になった経緯があり、SC設立には悲観的であった。

●実施内容、工夫した点 等

SCの設立目的を「部活動の地域移行」に 絞り、スポーツクラブ役員を中学校校長とし、 学校関係者を中心とした組織編成にした。 ●ステークホルダー

市内全中学校の運動部員約400名を対象約70名の地域指導者の登録で活動

●経過

R5:全11種目18部活で休日の完全移行を実施 剣道・柔道部の平日の完全移行実施

R6:全9種目16部活で休日の完全移行継続

平日の移行を拡大

●実施にあたって生じた課題

兼業兼職の一部の指導者には、学校部活動と地域 部活動の違いを理解してもらえず、報償費やスクールバス、施設利用料の発生等から生じる費用対効果を考慮しての活動を実践してもらえない部分があった。

●実施内容、工夫した点 等

合同練習の取組(スクールバスの活用) 休日~陸上、卓球 平日~バレー

複数体制による指導体制の構築

野球、テニス、卓球、バレー、陸上、バドミントン

●ステークホルダー

市内全中学生、運動部400名「ゆる部活」等で700名弱の市内 全生徒も対象として対応 70名弱となる地域指導者で活動

●経過

R6:授業時間を活用した「ゆる 部活 lの展開

R7:生徒の生活リズムを変えない「平日地域移行の拡大」

●実施にあたって生じた課題

平日の地域指導者の発掘

●実施内容、工夫した点等

スクールバスの増便(週1→週4)

平日の合同部活拡大

バレー1種目

→陸上、卓球、バドの4種目 展開へ

伊達中テニス部→平日の移行へ

3.今後の方向性



	北海	道の伊達市・伊	達市教	教育委員会部活動改革スケジュール
方向	新たな運営形	員から切り離す 態による部活動 ポーツクラブの設立	$\begin{array}{c} \rightarrow \\ \rightarrow \\ \rightarrow \\ \rightarrow \end{array}$	休日の部活動は兼業兼職も含む地域指導者 → 平日へ拡大 一部平日も地域指導者による指導へ → 完全地域移行 休日はスポーツクラブが運営主体の部活動へ → 平日もクラブ
教育委員会	2021年度(R3) プロジェクト チームの設置 骨格案作り 関係団体との連絡調整 理事者協議 予算案作成	2022年度(R4) 專任職員配置 (運営総括) 保護者説明会開催 予算要望、議会対応 委託事業応募 先進地視察	伊達スポー	2023年度(R5) 2024年度(R6) 2025年度(R7) 2026年度(R8) 3
事 務 局		アンケート調査実施 顧問との面談 活動計画、規約等 関係団体との連絡調整 学校中心の準備委員会	ツクラブ藍	陸上、野球、卓球、テニス、バレー、サッカー バドミントン、バスケ、剣道、柔道で実施 R7:文化部「休日の部活動」を地域部活動へ 総会、指導者研修会、役員会、運営委員会 理事会、HP、報償費計算および支払い 大限のの平日のお選(平日最大限拡大) 完全移行も 組織体制見直し 文化部地域移行継続
会費保険			設立	 徴収しない → 徴収しない 域 域 (



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

北海道北広島市

自 治 体 名 : 北海道北広島市

担 当 課 名 : 教育委員会教育部社会教育課

電話番号: 011-372-3311

1.自治体の基本情報



基本情報

面積	119.05 km²
ДП	56,576 人 (令和6年10月1日現在)
公立中学校数	7 校
公立中学校生徒数	1,444 人
部活動数	42 部活
市区町村の協 議会・検討会議 等の設置状況	意見交換会実施
市区町村の推進 計画・ガイドライン 等の策定状況	未策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、当市の運動部活動は、軟式野球部、 バスケットボール部、バスケットボール部、ソフトテ ニス部など約40部活動が活動している。

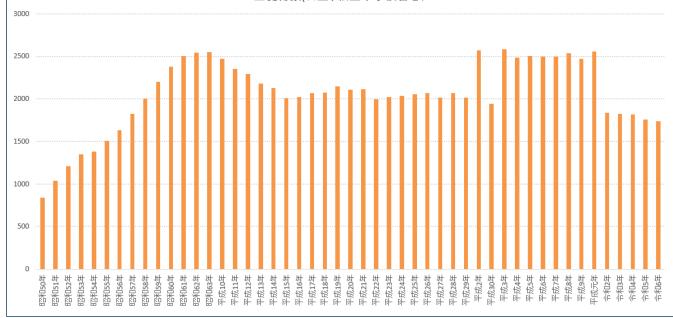
少子化に伴い、サッカー部と軟式野球部が他 の中学校と合同チームによる活動となった。

昨今の出生者数を見ると団体スポーツの将来的な活動は年々難しくなってきているものと考えている。

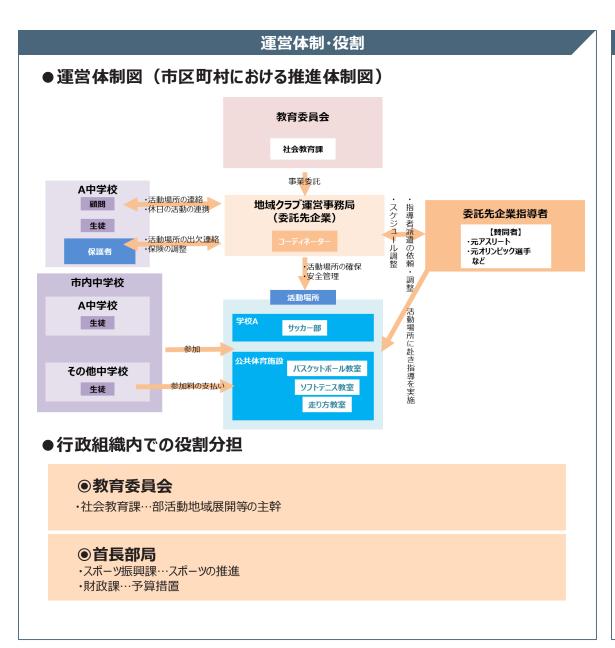
改革推進期間である3年間で、中学生期の スポーツ・文化芸術活動の維持・創出を目標と し、地域展開等の議論や検討を進めている。

また、地域展開等にあたり部活動から地域 一体となって行うという認識がなければならない。 今後はより一層学校との協議を深め、同時に地 域人材の継続的な確保や運営財源の確保等 の手法についても検討していかなければならない。

生徒総数(公立、私立中学校含む)







年間の事業スケジュール

令和6年2月 スポーツ少年団へのアンケート実施

令和6年2~3月 スポーツ団体へのアンケート実施

令和6年9月 当事業参加者向け保護者説明会

令和6年10月~2月 地域クラブ活動の実施(部活動の 枠組みを活用した指導者配置)

令和7年1月~2月 スポーツ教室等の開催

令和7年3月 意見交換会開催(予定)



地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2 校(合同部活動としては1か所)	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケーフロルニゴ米ケ	A:部活動を地域移行した形のクラブ数(及び	1 クラブ (1 部活)	
ケース別クラブ数	B: 部活動を移行する形態ではない地域クラブ	0 クラブ	
全体の指導者数	2人	全体の運営スタップ数	1人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団 体種別	種目 ※新規のものは末 尾に(新)を付ける	実施回数	実施時 間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方 法
大曲中、西の里中合同サッカークラブ (仮称)	民間 企業	ህ ッカー	全8回(月2回 程度)	午前ある いは午後 の2~3 時間程 度	2年生8人 1年生7人	R6.10~ R7.2	学校施設	2人	1人	なし	中体連、その 他:部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●スポーツ教室等 4回実施 (バスケットボール教室、ソフトテニス教室、走り方教室、フィジカルトレーニング教室)

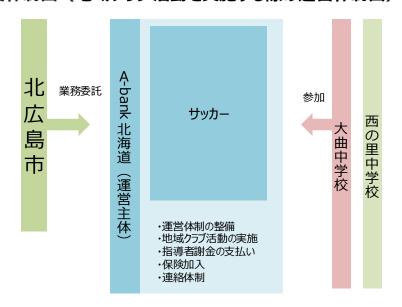


主な取組例

●大曲中、西の里中合同サッカークラブ(仮称)活動概要

地域クラブ活動で実施 した種目	サッカー		
運営団体名	一般社団法人A-bank北海道		
期間と日数	サッカー:10月13日 〜 2月15日 月2回程度全8回(休日に実施)		
指導者の主な属性	元アスリート、プロアスリート		
活動場所	大曲中学校グランド 大曲中学校体育館		
主な移動手段	保護者の送迎、自転車、徒歩		
1 人あたりの参加会費等 (年額)	なし		
1 人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒 1 人あたり:800円/年		

●運営体制図(地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者 1名

役割:活動における管理者として、学校、保護者との連携を行う

●主任指導者 1名

役割:活動における主任者として、生徒への指導を行う

●運営補助者 1名

役割:活動において、主任指導者の補助として、指導を行う

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ●関係課での連携会議を実施 し、現状や課題の情報共有を 行った。
- ●意見交換会を実施し、市の 取組に対する意見・助言を求め た。
- ●中学校長に対し教員アンケート結果の報告会を行い、部活動改革のモデル事業に着手していくことを報告し、市の施策に協力を要請した。

取組の成果

- 関係課での連携会議を実施し、現状や課題の情報共有を行うことができた。
- 意見交換を実施し、関係団体からの意見を得ることができ、当市における課題や方向性についての助言を得ることができた。
- 参加者管理、参加料の徴収、参加者・指導者への連絡、会場の確保・調整を委託事業者において、大きな問題がなく実施することができた。
- 民間委託事業者が学校との調整を行うにあたって、大きな問題がなく実施することができた。
- 平日や(本事業実施以外の)休日は部活動顧問の指導を行い、休日は委託による指導者を配置した ことから、その分の稼働に係る顧問の負担が軽減したとのアンケート回答結果が得られた。

今後の課題と対応方針

- 教員の負担軽減の効果としては一定の成果が感じられたが、本事業は部活動を基とした組織単位で行われたこともあり、顧問による学校施設の利用調整や生徒への連絡調整の負担が少なからず発生した(委託事業者と参加生徒の保護者との連絡体制は構築できた)。
- 引き続きモデル事業を行いながら(実施内容を見直し、実施規模を拡大していくことも検討)、成果や課題を検証するとともに、持続可能な運営体制を検討していく。
- ●運営や管理をどのような団体で行うことができるか、またその手法について検討や検証が今後必要。
- ●意見交換会の形から、地域展開等を検討する協議会の設置を行うことを検討。
- ●種目数が多くなると、コーディネート業務を担う人材の発掘・育成、資質向上を図る方策の検討が必要。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ●スポーツ団体やスポーツ少年団本部への調査 (調査内容:地域の受け皿となることが可能かなど) を実施した。
- ●元アスリート人材を活用し、指導者としての役割を担った。

種目

《指導員派遣》

サッカー

《スポーツ体験会》

- ●バスケットボール
- ●ソフトテニス
- ●その他(走り方、フィジカル)

資格有無

- ●専門指導員は、部活動の指導に足る資格(日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格等)又は同様の委託事業においての指導実績を有することを要件とした。
- ●専門指導員は、指導者としての基礎研修(体罰等 の防止やアレルギー対応等)と専門研修(種目の指導 案作成、マネジメント等)を必修とした。

取組の成果

●スポーツ団体への調査を実施した結果

《団体の活動の中で中学生を受け入れ、一緒に活動することについて》

- ・「現状で十分可能」、「ほかの活動場所が確保できれば可能」で35%、「受け入れる場所がないので不可」、「現状の場所では難しい」で47% 《団体内の指導者を部活動指導に派遣することについて》
- ・指導が可能(学校の顧問の不在や協力の有無問わず)と回答した団体は35% ▶ほとんどの団体が報酬が必要であると回答「現在の状況では対応できない。」と回答したのは47% ▶回答団体の約50%が現在の状況では指導等の対応はできないと回答《中学生を指導する場合に特に課題や不安となること 回答が多かった回答》
- ・練習時の安全確保 ・中学校指導者との連携 ・ケガへの対策
- ●少年団への調査を実施した結果
- ・望ましい中学校部活動の移行の形態について「活動の場に合流・参加」と「教員の指導に協力し一緒に」が最も多い結果。
- ・活動場所や指導者の関係から「現状では難しい」との回答は、団体種目から多く寄せられる傾向があった。

今後の課題と対応方針

●アンケート調査結果から、少年団指導者・スポーツ団体指導者は、指導についての前向きな回答は多いとは言えない状況であった。これら地域人材は継続的な指導者確保の観点から重要であるため、地域人材指導者の掘り起こしを行う必要がある。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ:関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ●意見交換会の実施により、関連団体との情報共有、事業協力などの体制構築を行う。
- ●市ではプロスポーツチームと連携協定を締結しており、部活動地域移行に対しての協力の可否等についてヒアリングを実施した。

取組の成果

- ●意見交換会の実施により、関係団体からの意見を得ることができ、当市における課題や方向性についての助言を得ることができた。
- ●プロスポーツチームとの継続的な取組には、連携協定を理由とした無償提供は難しく、受益者負担やその他財源で負担する必要があるが、臨時的や 単発的な取組については、費用面を考慮した協力を得られる可能性はある。

今後の課題と対応方針

- ●運動部活動に関しての議論は進んでいるが、文化団体との議論ができていないため、今後は文化団体も含めた意見交換が必要。
- ●市としては連携協定を締結しているプロスポーツチームは魅力的なコンテンツとなりうるので、部活動地域展開とからめた施策、スキームづくりが今後の課題である。
- 民間企業や大学等の協力・連携先を広げることによる、活動場所や指導者の確保等の課題解決に向けた取組についても検討する必要がある。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組



カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実①

取組事項①

- 合同部活動で活動していた サッカー部の枠組みを活用し、 学校管理外として指導者を配 置した。
 - 活動回数は10月~2月の 期間に8回実施
 - 活動場所は学校施設を活 用した
 - 元アスリート人材を指導者として配置した

	事業の活動詳細							
参加人数	15人	指導者数	2 人(メイン指導者、サポート指導者)					
属性 部活動部員(サッカー部) 15名								
具体的な内容	サッカーを種目として、学校施設で令 た。	計和7年2月の期間で計8回の活動を行っ						
 ■今後も同様の取組があれば「参加したい」と思った人の理由について ● 今回の取組の実施に参加して上手になったから、もう一回同じ取組があればもっる 子供の声 ● 上手くなったと感じた ● 色んな知識を学びたいから 								
■本事業に参加することでよかったこと関係者の声(部活動顧問)● 学務時間において時間的なゆとりが生まれた■今回の事業について、改善が必要と思う点や課題● 連絡調整の簡略化。生徒指導事項の共通理解。								
運営経費	 ・事務局人件費(133千円) ・指導者人件費(200千円) ・旅費(4千円) ・その他委託費(68千円) ・保険料(12千円) ・消費税一般管理費(58千円) 計475千円(計8回実施) 		指導員配置 - 人件費・賃金 - 諸謝金 - 旅費・交通費 - 雑役務費 - 保険料 - 消費税					

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実②

取組事項②

- スポーツ教室等を4回実施した。
 - 種目(当日参加者)
 - ✓バスケットボール(12名)
 - ✓走り方(15名)
 - ✓ソフトテニス(17名)
 - ✓フィジカルトレーニング(19名)
 - 参加料1回200円の受益者負担を求めた。

事業の活動詳細							
参加人数	63人	指導者数	4 人 (講師)				
属性	市内在住の中学生						
具体的な内容	競技力向上、スポーツに楽しみを持つきっかけづくりや持続可能な集客モデルの模索のため、市内在住の中学生を対象に、公共体育館において、スポーツ教室等を4回実施した。						
子供の声	 ■来年度も同事業があれば「参加したい」と思った人の理由について ● 部活では学べないことが学べると思ったから ● 楽しかったし、ためになったから ● スポーツが好きだから沢山のスポーツを通していろいろな楽しみを見つけたい ● 上手になれるから 						
関係者の声 (保護者の声)	元プロに教わるまたとない機会なので色々なことを学んでほしいと思った。子どももやる気があった。部活では経験できない練習ができるのでまた参加させたい。						
運営経費	 ・事務局人件費(42千円) ・指導者人件費(445千円) ・旅費(5千円) ・その他委託費(96千円) ・保険料(6千円) ・消費税、一般管理費(65千円) 計659千円(計4回実施) 		スポーツ体験会 M件費・賃金 諸謝金 旅費・交通費 雑役務費 保険料 消費税				

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実③

指導者配置

- 元アスリート人材を活用することで指導に満足した声が多かった。 (参加生徒によるアンケート回答者12名のうち、「大変満足」、「満足」と回答した人は約80%)
- 学校施設の利用について、学校側と事前調整・事前準備を行うことで、活動に影響なく、実施することができた。
- 事前の打ち合わせにより、指導方針の違いによる生徒への影響を軽減することができ、大きな混乱はなかった。

スポーツ教室等

- 元アスリート人材を活用することで指導に満足した声が多かった。 (参加生徒によるアンケート回答60名のうち、「満足」、「やや満足」と回答した人は84%)
- 部活動種目にはない種目を生徒が体験することができた(走り方やトレーニング教室)。
- 土地の特性上、エリアが分散しているため、移動の負担が必要となってくるが、多方面からの参加があり、一定の集客の成果があったものと思われる。

指導者配置

- 運営財源の継続的な確保が必要
- 生徒への教育的な観点(今まで学校が行ってきた指導)からの指導をどこまで行うべきか(それともしないのか)の検討が必要。
- 指導者の継続的な量・質の確保のため、地域人材の活用について検討が必要。
- 参加者の金銭的な負担が必要であり、そのための各保護者への意識付けが必要。
- 継続的な施設の確保のため、公共施設や学校施設の活用方法や利用方法についての検討が必要。

スポーツ教室等

- 集客力のある内容を継続的に実施できるのか、またその事業を継続していくための最低限の収益化をどのようにしていくかに課題がある。
- 事業費コストに見合う継続性を得るため、参加料を可能な限りそれに 見合う価格設定にすることが必要。
- 受益者の金銭的負担が発生するため、その訴求が受益者に必要。
- 継続的な施設の確保のため、公共施設や学校施設の活用方法や利用方法についての検討が必要。
- 周知方法や開催場所の検討が必要。

今後の課題と対応方針

取組の成果

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

力:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ:参加費用負担の支援等①

取組事項

- 保護者負担経費の調査(事業参加者の保護者)を行い、受忍額の把握を行う。
- 地域スポーツクラブ活動の運営コストを検証し、その コストをどのように賄っていくかについて受益者負担 等と公的資金との適切なバランスも含めて収支構 造を検討する。
- スポーツ教室等の参加料を1回200円/人で設定

地域クラブ等に係る経費

・事務局人件費(133千円)

・指導者人件費(200千円)

•旅費(4千円)

・その他委託費(68千円)

·事務局人件費(42千円)

・指導者人件費(445千円)

·旅費(5千円)

・その他委託費(96千円)

·保険料(12千円)

・消費税、一般管理費(58千円)

計 475千円-A

(計8回実施)

·保険料(6千円)

・消費税、一般管理費(65千円)

計 659千円-B

(計4回実施)

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

同事業を全て受益者負担で賄うと仮定した場合の受益者負担額

● 指導者配置

(参加者14名、月4回実施した場合の1人当たりの月額費用)

- ·A÷8回=59千円/回÷14人×4回/月≒17千円/月··A"
- ●スポーツ教室等

(1教室当たり参加者20人とした場合の1回あたりの参加費)

·B÷4回=165千円/回÷20人≒8千円/回··B"

収支バランス

● 指導者配置

月額の受益者負担額(R5「子供の学習費調査」教科外活動費を参考)

26,700円÷12か月≒2千円/月

公費等の負担必要想定額 17千円/月-2千円/月=15千円/月

● スポーツ教室等

一回当たりの受益者負担額1,000円(アンケートでの最頻値)とした場合

公費等の負担必要想定額 B"-1,000円=7,000円/人

- ✓ コストを相対的に下げるため一回当たりの参加者を多くしていくことが必要
- ✓ 指導者をアスリート人材と地域人材の配置のバランスをとることで、指導者の量・質を確保しつつ、指導者人件費の最適化を図ることが重要

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

力:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 カ:参加費用負担の支援等②

取組の成果

- 今回のモデルのように元アスリート人材を定期的に高頻度で配置したと仮定した場合、その分の人件費コストがかかるため、指導者の継続的な量・質の確保のためにも、地域人材の活用について検討が必要である(元アスリート人材を配置することは、参加者の競技レベルの向上等に資するため、定期的にというよりは、臨時的に配置することで、費用対効果を上げることも考えられる)。
- 土地の特性上、エリアが分散しているため、移動の負担が必要となってくるが、スポーツ体験会等において多方面からの参加があり、一定の集客の成果があったものと思われる。
- 今回のモデル事業では、地域クラブが1種目と小規模で実施しているが、これが規模を大きくした場合、事務局運営費や指導者報酬などのコストが、スケールメリットによって、一人当たりの参加者負担額が逓減していくことが想定される。

今後の課題と対応方針

- 地域クラブの持続可能な運営費を考えると、一定の参加者数がいなければならない。それと同時に参加者に可能な限り参加料負担額の支払いを求めたうえで、少なからず企業の協賛や行政の支援が必要であるため、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築する必要がある。ただし、企業の協賛についても、長期的に協賛を担保できる保証がないため、できる限り参加料負担を受益者に求めたうえで、不足分を公費で負担する想定が必要な事業であると考えている。
- 土地の特性上、分散している地区のため、拠点的な活動地点を定めて実施する場合、少なからず自動車での送迎等の移動負担が発生する参加者がいる。その解決手段策としては、こういった参加者への交通の部分の整理、仕組みづくりを行っていくのか、拠点的ではなく、各地区にそれぞれ活動場所を設けるのかの検討が今後必要になってくる。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ:学校施設の活用等

取組事項

●合同部活動の枠組みへの指導者配置する事業において、既存部活動で活動している枠組みを活用し、現在利用している学校施設内グラウンド・体育館や備品等を活用する。

取組の成果

- 学校施設を地域クラブ活動において活用しているため、学校管理外で施設を利用する試みとなるが、特段大きな問題は発生しなかった。
- 学校施設、公共施設を活用することで、施設利用コストを廉価に抑えることがきる。
- 学校施設を地域クラブ活動で破損した場合は、委託事業者側で加入している保険を利用して対応することができる(今回はそのような事例は発生しなかった)。

今後の課題と対応方針

- 既に実施している学校開放事業の座組に地域クラブ活動に関する施設管理の内容も追加することで、鍵や暖房の管理を合理的に管理を行うことができるのではないかと考える。今後規模拡大で実施していく場合は、このような手法も含めて合理的な施設管理方法を検討することも必要。
- 学校施設を利用する際には、他種目の部活動が優先となるので、大会時期などにおいては地域クラブ活動の日程調整が難しいタイミングがある。



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

現在までの本市の取組をまとめると、

- ・部内での連携会議の実施
- ・教員、スポーツ団体等への状況調査の実施
- ・関係団体を集めた意見交換会の実施

を行った後、当市としては、「中学生のスポーツ等の活動機会の維持や創出」を事業テーマとして検討を進めることとした。

それに向けて令和6年度では、国の資金を活用して、 初年度として以下の2つのモデル事業を実施した。

- ① 合同部活動の枠組みを活用した委託による指導者を配置
- ② 市内在住の中学を対象としたスポーツ教室等の実施

これら事業からは、以下の課題が浮き彫りになった。

- ・指導者人材の継続的な確保、質の確保
- ・活動場所の継続的な確保
- ・運営財源の継続的な確保 など

これら課題に対して、次年度以降どのような取組が考えられるか、関係各所と協議や意見をもらいながら、進めていきたいと考えている。

●成果の評価

【指導者配置】

- ・今回は元アスリート人材を指導者として配置したため、指導に対して満足度が高い 声が多かったが、元アスリート人材指導者の持続可能性(相対的に人件費が高く、 定期的に指導ができるか)については課題が残る。
- ・今回は会費設定をしておらず、事業が本格化した際には、受益者からの参加料負担の必要性について検討する必要があるが、その際は保護者からの理解を得ていく必要がある。

【スポーツ教室等】

- 各教室については一定の参加があったものの、一部の教室では参加者が集まらない状況があった。周知方法として、市の広報・HP、案内チラシの全校配布等で周知を行ったが、それ以外にも部活動顧問等に対して働きかけを行うなど、周知方法の工夫が必要と感じた。
- 今回は参加料を1回200円で設定したが、継続的な実施を考える上では、事業コストに見合う参加料と参加者の負担可能額を考慮して、最適な金額を考えていく必要がある。

●今後に向けて

- 指導者人材の継続的な確保や質の確保について課題感が当市においても明らかになったため、それに対する施策が必要であると感じた。
- 学校や部活動顧問等と、地域展開等について協議する場を設定し、協力体制や 方向性について議論を深めていく。

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果・参加者の声

参加した中学生のアンケート結果

【「Q.今後も同様の取り組みがあれば参加したいと思いますか?」で「参加したい」と回答した理由】(抜粋)

- 今回の取り組みの実施に参加して上手になったから、もう 一回同じ取り組みがあればもっと上手くなれると思ったから
- 上手くなったと感じた
- またプロとか上手い人に教えてもらいたいなと思ったから
- 色んな知識を学びたいから

ソフトテニス体験会(参加者へのアンケート)

Q.もし来年度も同事業があれば参加したいとおもいますか? (参加者17名)

参加したい17名・参加したくない0名

Q.その理由を教えてください(抜粋)。

- ・楽しかったから (他4名)
- 強くなりたいから
- ・今回が良かったから
- ・とても楽しかったし、自分のためになったからです。
- ・冬の貴重な練習だから
- 部活よりも楽しかったから
- とてもためになったし、楽しかったから

参加した中学生部活動顧問のアンケート結果

Q.本取り組みによって生徒の皆さんの活動のモチベーションは上がったと感じましたか?

- A. (上がったと回答した理由)
 - 子供たちの感想から。(そう感じた) (下がったと回答した理由)
 - あまり楽しみにしている印象を受けなかったから。
- Q.本取り組みについて、もっとこんなことをして欲しかったことをお聞かせください。
- A.もう少し練習中の厳しさや規律があってもよかったかと思いました。

バスケットボール体験会(参加者へのアンケート)

- Q.もし来年度も同事業があればお友達にお勧めしたいですか?
- ・非常にそう思う 6名・そう思う 5名
- ・思わない 0名

Q.その理由を教えてください(抜粋)。

- 友達とバスケできるから
- みんなに経験してほしいから
- ・みんなとしたいから
- ・おもしろかったから
- ・自分だけじゃなくてみんなで上手になりたいし、楽しかったから
- ・楽しかったのでぜひやってほしい



広報資料

スポーツ体験会・教室の参加者募集チラシ







参考資料(活動写真)

【指導者配置 サッカー】







参考資料(活動写真)



【体験会・バスケットボール体験会】



【体験会・走り方体験会】

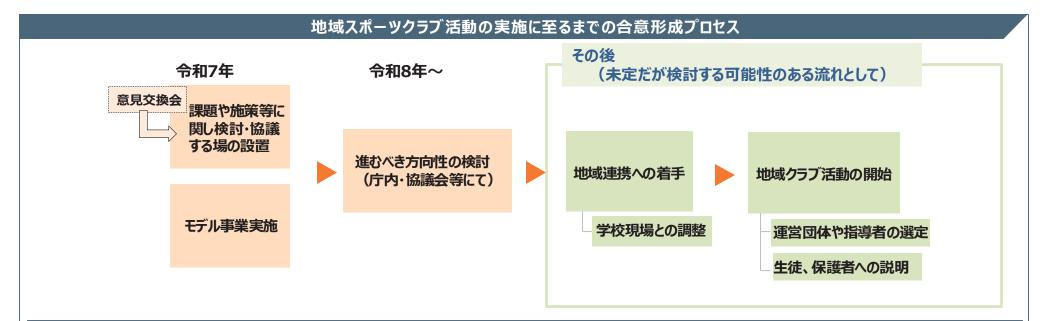


【体験会・ソフトテニス体験会】



【体験会・フィジカルトレーニング教室】





●ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体、市長部局、市教委等

●これまでの経過

- ・教員、スポーツ団体等への状況調査
- ・関係団体を集めた意見交換会を実施
 - ⇒「中学生のスポーツ等の活動機会の維持や創出」を事業テーマとした。
- ・令和6年度2つのモデル事業を実施
- ①合同部活動の枠組みを活用した委託による指導者を配置
- ②市内在住の中学を対象としたスポーツ教室等の実施

●地域スポーツクラブ活動の実施にあたって生じた課題

- ・指導者人材の継続的な確保、質の確保
- ・受益者の金銭的な負担
- ・活動場所の継続的な確保
- ・運営財源の継続的な確保 など

●<u>今後の展開</u>

次年度以降は、上記の課題に対しての施策の実施を検討している。そのほかに関係団体からの意見聴取の場として意見交換会を開催しているが、そこから新たに協議会を発足し、部活動や地域スポーツクラブ活動等に関する課題共有、解決に向けて協議を行っていく。

3.今後の方向性



地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ **R5** R6 **R7** R8以降 上期 下期 上期 下期 上期 下期 意見交換会 課題や施策等に 関し検討・協議 内部協議 意見交換会 する場の設置 ニーズ状況調査 モデル事業準備 モデル事業準備 モデル事業実施 1 指導者配置 ② スポーツ教室 モデル事業 モデル事業実施 等実施



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

北海道 厚沢部町

自 治 体 名 : 北海道 厚沢部町

担 当 課 名 : 教育委員会事務局

電 話 番号: 0139-64-3318

1.自治体の基本情報



基本情報

面積	460.58 km²
人口	3,258 人
公立中学校数	1 校
公立中学校生徒数	89 人
部活動数	4 部活
市区町村の協 議会・検討会議 等の設置状況	設置済
市区町村の推進 計画・ガイドライン 等の策定状況	策定に向けて 準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、当町の運動部活動は、野球部、バドミントン部、卓球部、バレーボール部の4つが設置され、水曜日及び土日のいずれかの日を休部日とし、それ以外の日を活動日として活動している。 少子化に伴い、野球部は、他の中学校と合同チームによる活動をしており、今後も生徒数の減少から、団体スポーツの存続は難しいものと考えている。

令和5年度に設置した学校職員、スポーツ関係者、保護者からなる検討委員会では、地域移行へ向けた運営組織や活動方法等について

検討を始め、児童生徒、保護者及びスポーツ関係者へのアンケート調査を実施した。その結果、各種目における指導者の確保と継続的な組織運営の整備が大きな課題であることがわかった。

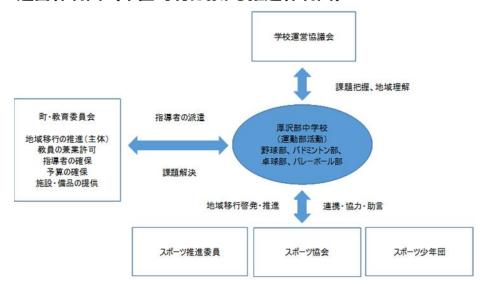
長年にわたって部活動は、学校教育の一環で 運営するものという考えが生徒、保護者、地域 に根付いているため、地域移行に当たり部活動 が教育課程外のものであることを関係者が認識 することが必要であり、同時に地域移行推進に あたって学校の教職員以外の地域内の指導者 の確保を進めていかなければならない。





運営体制·役割

●運営体制図(市区町村における推進体制図)



●行政組織内での役割分担

教育委員会

- ・協議会の設置及び開催。
- ・外部講師の確保及び打ち合わせ、学校との指導日の日程調整。
- ・必要経費の確保及び補助金申請。

●首長部局

- ・部活動地域移行に関わって、必要な予算の承認を行う。
- ・補助金の活用について、指導助言を行う。

年間の事業スケジュール

令和6年11月 外部講師による指導開始

令和6年12月 検討委員会に係る議案の検討

令和6年12月 次年度予算の検討

令和7年1月 検討委員の委嘱

令和7年2月 第1回検討委員会の開催

令和7年2月 第2回検討委員会の開催



地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケーフワルコゴ米ケ	A:部活動を地域移行した形のクラブ数(及び	1 クラブ (4 部活)	
ケース別クラブ数	B: 部活動を移行する形態ではない地域クラブ	0 クラブ	
全体の指導者数	2 人	全体の運営スタップ数	2 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団 体種別	種目 ※新規のものは末 尾に(新)を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方 法
厚沢部町教育委員会	町	体幹トレーニ ング	計4回	9:00~ 11:30	1年11人 2年4人	11月~ 1月	中学校体 育館、町 総合体育 館	1 人	1 人	なし	なし
厚沢部町教育委員会	町	野球技術指導	計1回	10:00 ~ 12:00	1年7人 2年4人	1月11 日	町総合体 育館	1 人	1 人	なし	なし

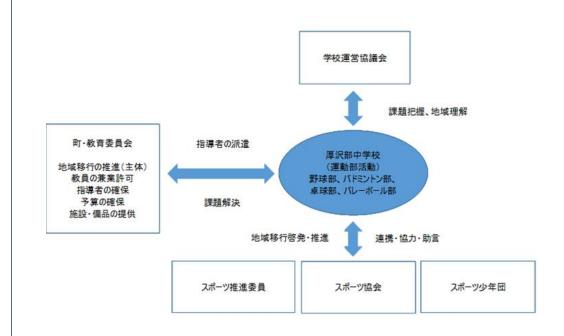


●活動概要

地域クラブ活動で実施 した種目	体幹トレーニング、野球
運営団体名	厚沢部町教育委員会
期間と日数	体幹トレーニング : 11月16日 ~ 1月18日 月1回程度 野球: 1月11日 1回
指導者の主な属性	フィジカルトレーナー 元プロ野球選手
活動場所	厚沢部中学校屋内体育館 厚沢部町総合体育館
主な移動手段	徒歩、自転車、スクールバス
1人あたりの参加会費等(年額)	参加費は徴収していない
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒 1 人あたり: 800円/年

●運営体制図(地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)

主な取組例



ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

教育委員会が実施主体となり、関係者(中学校、スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツが生団)との連絡調整、体制整備を図るため、「厚沢部町地域スポーツクラブ活動体制整備検討委員会」を設置した。今年度は、部活動の地域移行に係る方針を決定するため、受皿団体の選定や活動内容、地域との連携、移行期間等について検討した。

取組の成果

スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団の事務局を担当している教育委員会事務局社会教育係が実施主体となることで、関係者との連絡調整を円滑に進めることができた。

検討委員会では、部活動の地域移行に関する考え方、当町の部活動の現状について説明し、、事務局案として部活動地域移行に係る方針を提示した。今年度の検討委員会委員には、各スポーツ少年団の代表者も加えたため、より具体的な話し合いを進めることができた。

部活動地域移行に係る方針では、次のとおり確認した。

- 1. 既存のスポーツ少年団やスポーツ団体を移行先とする
- 2. 中学生の自主性を尊重した多様な活動を提供する
- 3. 学校施設の継続利用と地域連携を強化する
- 4. 令和10年度までに部活動の完全地域移行を目指す

今後の課題と対応方針

当面は教育委員会が実施主体となり体制整備を進めるが、将来的にはスポーツ少年団やスポーツ団体が主体的に組織運営を進めることとなるため、高齢化と過疎化が進む地域においては、受皿団体となる組織の継続的な人材確保・育成が最大の課題である。また、競技種目によっては近隣町との合同チームとなる部活動もあり、広域的な体制整備に向け、関係者間で情報共有を深めるため、定期的な打合せの場を設定する。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保①

取組事項1

令和5年度に引き続き、近隣市でフィジカルトレーニング指導を行っている方を町の非常勤職員として委嘱し、運動部を対象としたトレーニングを実施した。指導者の選定にあたっては、中学生から指導できる指導者を確保した。

指導日や指導内容については、生徒の体格差や健康面、教育的側面も含めて、中学校部活動顧問と調整した。指導者・参加者ともに無理のない範囲での指導回数とした。

取組の成果

フィジカルトレーニングの専門家から正しい筋力トレーニングを学ぶ場を設定することができた。今年度は、参加者が目標設定しやすいよう、次のとおり活動内容を予め設定したことにより、参加者が段階的に実践的なトレーニングを受けることができた。

- 1. フィジカルトレーニングの必要性、正しいストレッチ
- 2. 体幹トレーニング、姿勢トレーニング、歩行トレーニング
- 3. 瞬発力トレーニング、サーキットトレーニング
- 4. 走り方トレーニング、早く走るためのポイント・体の使い方

取組事項2

元プロ野球選手を講師として、野球部に対して野球全般の技術向上及び体幹・筋力トレーニングを実施し、トップアスリートから直接指導を受けることにより、地域でのクラブ活動の士気を高め、活性化を図った。

野球教室では、本格的なストレッチの後、走塁、捕球、打撃練習を行った。走塁練習では、状況判断と瞬発力を養うトレーニングを実施し、捕球や打撃練習では、ボールの握り方、体の使い方など基本的な指導が行われた。

取組の成果 2

元プロ野球選手から直接指導を受けることにより、選手の経験に基づく 具体的なアドバイスを受けることができた。

参加者からは、「リズムなどを取り入れてやるウオーミングアップやバッティングの指導もすごく分かりやすくて楽しかった。」との意見が寄せられた。また、野球部顧問からも「プロ野球選手と交流したことのない生徒にとって大変有意義な時間だった。」「楽しくやること、人と同じことをやっていてはうまくならないということが伝わったと思う。」と肯定的な意見があった。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク: その他の取組 スポー



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保②

今後の課題と対応方針

昨年度に続き、運動部員を対象に体幹・筋力トレーニングを受ける場を設け、総合的な運動能力とケガをしない体づくりを行った。活動日と活動内容を予め設定したことにより、参加者が目標設定しやすくなった半面、基礎的なトレーニングを好まない生徒にとっては参加しづらい内容となったため、多様なニーズに応じた取組が必要と感じる。

一方で、元プロ野球選手を講師として実施した野球教室では、野球部と野球少年団が一堂に会し、ともに運動に親しむ機会を醸成できた。部活動では、実現できないプロアスリートによる指導機会の提供は、地域ならではの取組であり、今後も継続することで様々なスポーツに親しむきっかけづくりが可能であると考える。



【ストレッチ・体幹トレーニング】



【打擊指導】



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

当町では、休日の運動部活動の地域移行に向けた取組として、令和5年度及び令和6年度に外部講師による体幹トレーニングを実施し、生徒の体力向上と運動部活動の質の向上を図ってきた。

体幹トレーニングでは、各競技に必要な体幹の重要性や鍛え方を専門家から学び、生徒たちは体幹を 意識したトレーニングに取り組むようになり、姿勢改善 や怪我の予防、パフォーマンス向上に繋がっていると考 えらる。

また、令和6年度には元プロ野球選手を講師に招き、野球部と野球少年団を対象とした野球教室を実施した。プロの技術や考え方を直接学ぶことで、生徒たちのモチベーション向上や技術指導に繋がったと感じられる。

これらの取組は、検討委員会での意見を踏まえ、 今後も地域移行に向け継続し、生徒たちが地域でスポーツ活動を継続できる環境を整備していきたいと考 えている。

●成果の評価

これらの取組はまだ始まったばかりであり、地域移行を完了するためには、様々な課題を解決する必要がある。

体幹トレーニングは冬期間、屋内で練習する野球部にとっては、効果的な活動内容であった。

野球技術指導は、野球少年団と中学生が交流を持ちながら合同で指導を受けることことにより、地域でのスポーツ活動の活性化に大きく寄与できたとともに、貴重な体験機会を提供することができた。

今後は、生徒のニーズや地域の実情に合わせた多様なスポーツ活動の機会を創出 し、指導者の確保・育成や地域との連携を強化することで、より効果的な地域移行を 進めていくこととする。

●今後に向けて

受皿団体と指導者の確保・育成が、地域移行における大きな課題であり、また、生徒のニーズを踏まえ、競技力向上だけでなく、多様なスポーツを楽しむ機会を提供する ことが重要であると考えている。

これらの課題解決に向けて、学校・地域・行政が連携し、持続可能な地域スポーツ クラブ活動の体制整備を図っていく。



参考資料(活動写真)



【体幹トレーニング】



【野球技術指導(走塁練習)】



【ストレッチ】



【野球技術指導(打擊練習)】



地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

協議会設置、 検討開始 課題の把握・精

指導者、受け皿団体の検討

令和6年

地域団体・学校 への説明 令和7年

生徒、保護者への説明地域クラブ活動の開始

令和8年

地域クラブ活動の拡大

- 当面、教育委員会が主体となって部活動の段階的な地域移行を進める
- ●学校関係者、スポーツ関係者、保護者 代表者による検討委員会を設置
- ●国・北海道の動向及び町としての考え方について、検討委員及び小中学生、保護者に周知
- ●休日の段階的な地域移行の取組として、 フィジカルトレーニングを実施
- ●専門講師を委嘱
- ●課題・要望を把握するためのアンケート調 査を実施
- ●アンケート調査の集約、分析
- ●次年度計画の検討

- ●学校関係者、スポーツ関係者、保護者 代表者による検討委員会の定期開催
- ●受皿団体の検討
- ●実施競技種目の選定
- ●指導者の選定
- ●参加者の経費負担(講師謝礼、保険料、活動費)の検討
- ●地域移行に係る保護者理解の促進
- ●部活動顧問の働き方改革の推進
- ●近隣町との広域運営に関する協議
- ●継続的な組織運営に係る補助金等の 活用及び要望

- ●学校関係者、スポーツ関係者、保護者 代表者による検討委員会を定期開催
- ●受皿団体への支援・指導助言
- ●指導者の確保・支援
- ●参加者の負担軽減に係る措置の検討
- ●部活動の段階的な削減
- ●地域クラブ活動の拡大
- ●活用施設の整備・充実
- ●継続的な組織運営に係る補助金等の 活用及び要望

3.今後の方向性



地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)
	検討委員会にお	いて、諸課題の整	選理・検討を行う			
厚沢部町	検討委員会設置 アンケート調査実 施	検討委員会の 受皿団体の創 指導者の確保 近隣町との連携	設·支援 ·育成	受皿団体支援 (スポーツ少年	€ F団・スポーツ団	体)
教育委員会 (社会教育係)	平日の運動	部活動の支援を終	迷続			
	野球、バドミ	ントン、卓球、ノ	ベレーボール			
	休日の部活	動の地域クラブ化	を促進する	平日の運動部沿 地域移行	活動を段階的に	部活動 地域移行
	土日の部流	舌動は段階的に	削減する			



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

北海道 蘭越町

自 治 体 名 : 北海道 蘭越町

担 当 課 名 : 教育委員会 スポーツ課

電話番号: 0136-57-6765

1.自治体の基本情報



基本情報

	110 120
面積	449.78 km
人口	4 ,493人
公立中学校数	1 校
公立中学校生徒数	95 人
部活動数	7 部活
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて 準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、当町の運動部活動は、男子軟式野球部、ソフトテニス部、卓球部、男子サッカー部、陸上部、女子バレー部の6つが活動している。

その内、地域移行に取組んでいる部活動は4 部活である。4部活の内、ソフトテニス部、卓球 部については活動しているが、男子軟式野球部、 男子サッカー部は部員数が少なく、現在進めて いる休日の活動には至っていない。

次年度以降、新入部員が見込まれる事から 活動を予定している。

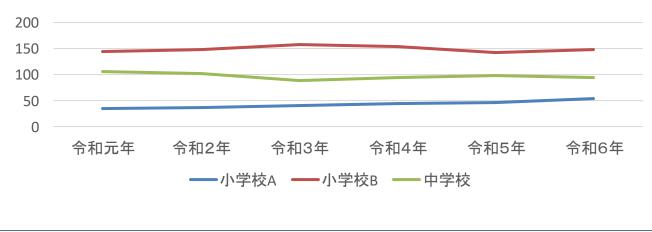
また、合同チームとして活動している女子バレー

部と陸上部ついては、移行にあたり指導者確保 が課題となっている。

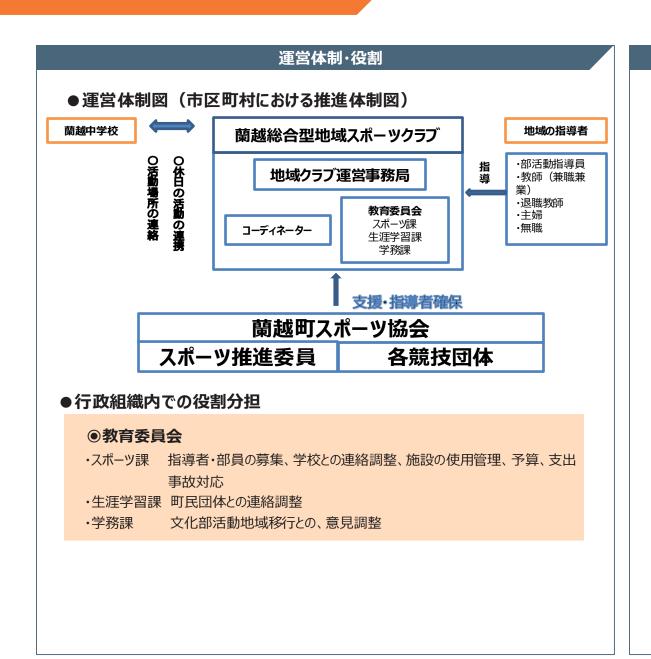
同町のスポーツ協会、各スポーツ団体に協力を 依頼し、指導者の確保を進めていかなければな らない。

2つの小学校の児童数は、令和元年度より増減は少なく、今後もこの状態が続くと思われることから、中学校の生徒数の大幅な増加は望めない。中学校の現在の生徒数で、現6部活の継続が課題である。

小学校•中学校生徒数推移







年間の事業スケジュール

令和6年3月 運営団体選定

令和6年4月 指導者、保護者へ説明

スポーツ協会総会協力要請

令和6年6月 第1回協議会開催

令和6年7月 中学校部活動顧問へ説明

令和6年8月 スポーツ協会各団体へ説明

指導者·部員募集

令和6年9月 4部活で活動開始

令和7年2月 指導者会議



地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1 校	実施した地域クラブ総数	4 クラブ
ケーフロルカニゴ米が	A:部活動を地域移行した形のクラブ数(及び	4 クラブ (4 部活)	
ケース別クラブ数	B: 部活動を移行する形態ではない地域クラブ	0 クラブ	
全体の指導者数	19 人	全体の運営スタップ数	1人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団 体種別	種目 ※新規のものは末 尾に(新)を付ける	実施回数	実施時 間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方 法
らんスポ スポーツ部	総合型 地域ス ポーツクラ ブ	テニス、卓球野球、サッカー	月 不定回週 不定回	休日 午前	1年 10名 2年 16名 3年 1名	通年	中学校施 設、総合 体育館、 町内施設	19人	1 人 (内、兼務 0 人)	月会費 0 円/ 年会費 0 円	中体連、各種大会

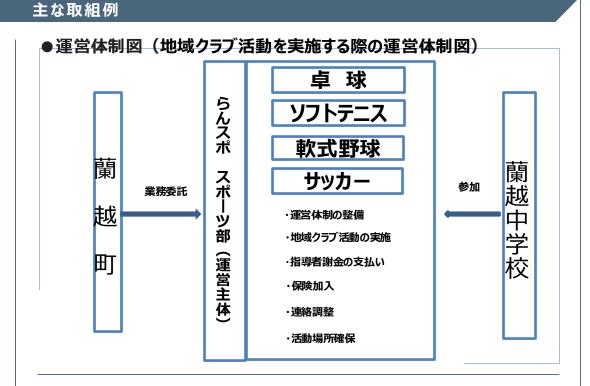
③その他、体験会やイベント等の開催実績

実績なし



●らんスポ スポーツ部 活動概要

地域クラブ活動で実施 した種目	卓球、ソフトテニス、軟式野球、サッカー
運営団体名	蘭越総合型地域スポーツクラブ らんスポ スポーツ部
期間と日数	卓球:9月21日~2月15日 月3回程度 テニス:10月14日~2月8日 月2~3回程度
指導者の主な属性	外部指導員(指導員登録者)
活動場所	蘭越中学校、蘭越町総合体育館
主な移動手段	自転車、保護者送迎、現地集合、スケー ルバス
1人あたりの参加会費等(年額)	卓球 : なし テニス : なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒 1 人あたり: 800円/年 指導者 1 人あたり: 1,850円/年



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

・統括責任者:配置なし・主任指導者:配置なし・運営補助者:配置なし

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

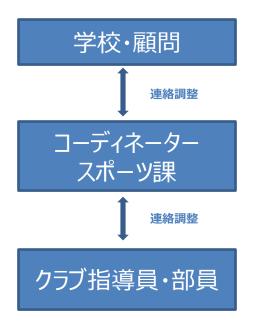
取組事項

○コーディネーターを1名配置し 学校・クラブ間との連絡調整を行 う。

○会場確保・調整、関係事務、 指導者派遣・参加者への連絡。 ○活動が継続して自立していけるよう助言と資金手当てを行う。

取組の成果

○スポーツ課が中心となりコーディネーターを配置したことで、運 営団体・実施主体と中学校の連絡調整等を行うことができた。



コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・各月毎、経費に関しての書類作成、保険加入手続き。
- ・学校行事予定等、中学校確認後、指導者との練習日の調整。
- ・活動場所の確保、予約。

今後の課題と対応方針

・コーディネーター業務を担う人材の確保が課題。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工: 面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

・スポーツ協会加盟、各競技団体に協力を要請し、指導者の確保に努めた。

登録者属性							
〇職業							
・会社員	5名						
·公務員	3名						
・教員	2名						
・主婦	2名						
•無職	7名						

種目

卓球、テニス、野球 サッカー

資格有無

- •公認審判員(各競技)
- ・アシスタントマネージャー
- ・スポーツコーチングリーダー
- スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員

取組の成果

- ・指導者19名を、競技団体推薦及び自薦により確保できた。
- ・卓球、テニスの活動において、それぞれ複数名の指導者のもと活動が出来、安全面にもおいても配慮が出来た。

指導者割合





職業



- 会社員 公務員 教員
- ■主婦 ■無職

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

- ○指導者の意見交換として研修会を開催
 - ・令和6年度の活動について
 - ・令和7年度に向けた、課題・改善点について

受講者の声

- ○普段の平日練習では取り組めない(時間的に)練習内容で活動でき、複数の指導者のもと円滑に指導することができた。
- ○大変良い制度で、継続した取組を期待したい。

指導者研修の参加実績

·開催日: 2月26日

開催回数: 1 回

·参加人数: 11 人

今後の課題と対応方針

○取組んでいる4部活では複数人の指導者の確保ができ、活動に関しての指導体制は整っている。次年度で2部活の実証事業の開始を見込んでいるが、複数人の指導者確保が課題である。

各競技団体、スポーツ協会へ指導者の協力を要請する。

また、部員数の減少も懸念され、少年団への入部呼びかけが必要。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ:関係団体・分野との連携強化

取組事項

〇スポーツ課とコーディネーターの 連携により、教育委員会、学校、 各競技団体との連絡調整等の、 円滑な運営を実施。

取組の成果

○指導者配置調整、練習日調整、練習場所確保などスムーズな運営ができた。

バス等の運行実績

・日数

·利用者数 38 人

・運行経路 中学校から管内大会・講習

3 ⊟

会場まで

バス等の運航経費・収入

・人件費

スクールバス使用により無料

•利用料

スクールバス使用により無料

今後の課題と対応方針

・現状、管内大会・練習等に限りスクールバスを無料で使用させていただいているが、使用回数等制限があるため、今後教育委員会と協議し利用の継続を要請する。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ:面的・広域的な取組

取組事項

○卓球、テニスの個人競技について は、中学校単独でのチーム編成が 可能なことから、町内 1 校で実施し た。

○野球・サッカーの団体競技では単独でチーム編成が出来ない事から、 他校との合同チームでの活動となった。

※合同チーム内で地域移行を進めている町村がない。

各自治体の役割

・広域的取組ない

移動手段

・広域的取組なし

事務局運営の方法

・広域的取組なし

取組の成果

〇地域スポーツクラブに参加した生徒は延べ365名。全ての生徒が希望した活動に参加できた。

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
テニス		17名	48名	61名	36名	7名	169名
卓球	13名	31名	68名	47名	10名	27名	196名

今後の課題と対応方針

○野球・サッカーの団体競技について、他町村 との合同チームでの取組み、進め方が課題。

○団体競技合同チームにおける部員の確保。

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組



カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実①

取組事項

○練習・大会等、移行前と変わら ぬ環境で活動を実施できた。

	活動の詳細							
参加人数	27 人	指導者数	19人					
属性	卓球、テニス、野球、サッカー							
具体的な内容	・平日の部活動指導員を含む指導員による、休日の練習・大会参加。							
子供の声	・平日部活動と指導員、練習場所も変わらず、スムーズに活動できた。							
関係者の声	・移行後も平日部活動と同じ内容の指導が出来た。 ・受益者負担が無く保護者負担の軽減ができ、活動への参加数増となった。							
運営経費	委託料 499,062円 町負担 1,217,413円							

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ: 学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ:内容の充実②

取組の成果

○今年度、中学校部活動 6 部活の内 4 部活に対し移行を進めた。 その中で、指導者の確保は出来たが部員数が少ない等の理由から、休日の練習や試合を設定することの出来ない部活がでた。

部活名	指導員数	部員数
テニス	7名	9名
卓球	6名	15名
野球	2名	1名
サッカー	4名	2名
合計	19名	27名

今後の課題と対応方針

〇次年度、各部部員数の増員を図るため、町内スポーツ少年団等に向けた入部の呼びかけ。(特に団体競技)

ア:関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

エ:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

力:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等 ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ:参加費用負担の支援等①

取組事項

○参加者の使用する用具は、部・中 学校・総合体育館が保有する備品を 使用。個人使用の用具は自己負担。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

個人使用用具は自己負担。

練習場所や使用する用具については、中学校及び総合体育館備品を使用しており、参加者の負担が少なくなるよう配慮している。

■ランニングコストの分析

指導者への諸謝金が大部分を占めているが、現在、 参加費用の負担は求めていない。 いずれば、応分の参加費用自己負担を検討する。

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

クラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストを検証し、クラブが 持続的に活動していくための受益者負担額の設定について、試算も含め て検討を行う。

収支バランス

クラブ活動経費について、受益者負担と公的資金が応分な負担となるよう、収支構造の検討を行う。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工: 面的・広域的な取組

オ:内容の充実

力:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ:参加費用負担の支援等②

取組の成果

〇平日の部活動で費用を負担しているため、本事業において追加費用は求めなかった。 このことにより、全ての部員が継続して活動に取組める結果となった。

今後の課題と対応方針

〇令和7年度において、1年をとおした運営・活動経費の検証を実施。

〇検証結果にもとづき、今後の活動を維持継続していくためには参加費用負担が重要ではあるが、参加費用の負担によるクラブ員数の減少も考えられる ことから、参加費用の負担を軽減できるよう協議が必要である。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ:学校施設の活用等

取組事項

○総合体育館及び社会体育施設を使用できない場合は蘭越中学校を使用。

取組の成果

○移行前と変わらず中学校体育館を使用することは出来たが、全体の 使用回数としては、総合体育館の使用率が高い結果となった。

○中学校の鍵の管理は、総合体育館(スポーツ課)で行った。

	総合体育館	中学校体育館
テニス部	18回	0回
卓球部	6回	5回
合計	24回	5回

今後の課題と対応方針

○次年度以降も継続して、両施設を練習場所として使用したい。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工: 面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク:その他の取組

取組事項

○その他の取組は実施していない。

取組の成果

○その他の取組は実施していない。

指導者の属性や配置の工夫

・指導者の属性元教育関係者、元競技経験者

・配置の工夫

特に配置についての工夫はしていないが、中学校部活動顧問や部活動指導員が率先して指導者として登録。また、自薦、団体推薦に

一貫指導に関する部活動顧問との連携事例

〇部活動指導員が地域クラブ指導に携わっていることから、指導員から顧問との情報は共有され、 連絡調整等を円滑に行うことができた。

今後の課題と対応方針

よる登録も実施した。

- ○その他の取組についても、今後検討が必要。
- ○円滑な活動を継続させるため、現在の指導者に代わる指導者の育成が課題である。

ア: 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ:指導者の質の保障・量の確保

ウ:関係団体・分野との連携強化

工:面的・広域的な取組

オ:内容の充実

カ:参加費用負担の支援等

キ:学校施設の活用等

ク:その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ:指導者の質の保障・量の確保 / ウ:関係団体・分野との連携強化

取組事項(イ)

○各クラブにおいて、現在中学校部活動指導員として活動されている方 を、クラブ指導者へ配置。

取組の成果(イ)

○4部活でそれぞれ、複数人の指導者を確保でき移行への取組を進めることができた。

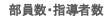
〇現在、中学校部活動指導員をされている方を、それぞれのクラブへ配置することができたことにより、平日と休日の指導格差を解消する事ができた。

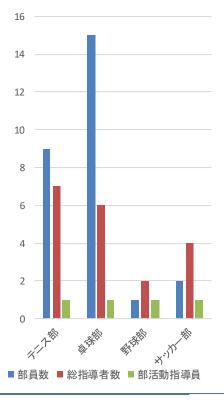
取組事項(ウ)

〇町スポーツ協会、各競技団体へ今後の中学校部活動の在り方について説明を行い、理解を得ることができ、協力体制を築けた。移行取組への連携を図り、今後も指導者の確保に向け、協力体制を継続する。

取組の成果(ウ)

○今後も各クラブにおいて、指導 者の確保に向け連携関係を築くこ とができた。





今後の課題と対応方針

○十年層の指導者確保に向けた協力要請。



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

〇令和6年度より、地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業に取組んでいる。人口4,500人弱の町で中学校は1校で6つの運動部がある。

これらの部活動を継続していくため、受け皿として地域のスポーツクラブ「蘭越総合型地域スポーツクラブ」らんスポーツのラブ」を設置し6部活の内4部活で指導者の確保が可能となり休日の移行を進めることができた。2年目以降、活動内容の充実と指導員の確保を図り、全6部活の移行を推進させたい。

●成果の評価

○近隣で、移行に向けた取り組みをすすめている町村は少ないと聞いており、当町も取り組みにあたり手探り状態ではあったが様々な方々のご協力ご尽力により、取り組みを進めることができた。

それぞれのクラブで練習体制・練習環境に恵まれ、大会での好成績につながり活動の充実を感じられた。

また、複数の指導者が係ることで、部活動顧問の時間的、精神的な負担の軽減を図ることができた。

●今後に向けて

○地方の小規模校においても、現在の運動部活動を継続させたいという趣旨から、令和6年度より実証事業を行い、各方面からのご協力とご理解を得て活動に取り組むことができた。

今後に向け、尚一層地域からのご理解を得ながら、教員の手を借りることなく地域の 指導者を中心に、子供たちに対し充実した活動が行えるよう進めて行きたい。



アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

アンケートは未実施だが、練習後や出会いにおいて、指導者及び保護者よりヒアリングを実施。

●参加者の声

指導者

- ・休日指導においては平日より時間が長いため、充実した練習内容で取組むことができ、強化面につながった。
- ・練習環境が継続され、移行にあたっての戸惑いはない。 (練習後の聴取により)

保護者

- ・子供の反応や家庭での会話などから、取組に対し意欲が感じられる。
- ・今後も継続実施についての要望が多い。 (都度、出会いによる個別聴取より)



広報資料

~中学校部活動地域移行について~

令和6年4月24日

◇保護者の皆様へ

〇地域移行の背景

国により令和5年度から「中学校部活動地域移行」が進められております。 近年は教員の多忙化が大きな社会問題となっており、また少子化に伴い団 体競技のチーム編成が困難になる学校も出てきており、今後も生徒数の減少 が見込まれる事から、部活動の維持が難しくなっていくと考えられます。 このような背景から、土日の部活動を地域のスポーツ活動などに移行する 取組が進められている状況です。

〇受入れ先

地域移行に伴い、部員の受入れ可能なスポーツ団体が必要となり、「蘭越総合型地域スポーツクラブ らんスポ」へ受入れ先として協力を依頼し、活動を希望する部員、指導者が加入し土日の活動を行います。

○保護者への負担について

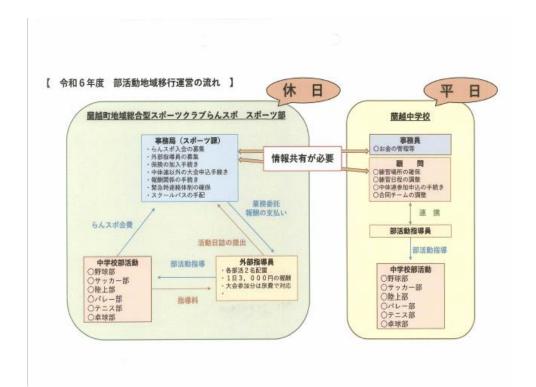
令和6年度につきましては保護者負担はありません。

以降につきましては、活動するクラブの内容(指導者への報酬、入会金、年 会費、保険料など)によって異なりますが、保護者への負担軽減のため、町と しても今後検討してまいります。

○今後について

蘭越町の実情に応じ、各課題などを整理し情報を共有しながら、移行体制 の整った部活動から移行を進めてまいります。

【保護者説明会配布資料】



【保護者説明会配布資料】



参考資料(活動写真)



卓球部 総合体育館練習



卓球部 管内大会出場



テニス部 総合体育館練習



テニス部 管内大会出場



地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年

学校現場との 協議

運営団体の 選定

生徒·保護者 への説明

各団体への 協力要請

協議会設置

部活動顧問 への説明

指導者の 選定

活動開始

●ステークホルダー

蘭越町教育委員会 蘭越町スポーツ協会・各競技団体 蘭越中学校

●経過

蘭越中学校で活動する運動部において継続した指導が受けられるよう、移行に向け運営団体の選定を行い、蘭越総合型地域スポーツクラブらんスポに 運営主体の協力を依頼、承諾を得た。教育委員会、町スポーツ協会、蘭越総合型地域スポーツクラブ、中学校による「蘭越町部活動地域移行推 進協議会」を設置し、地域スポーツクラブの実施に向け検討を始めた。

●実施にあたって生じた課題

運動部は6部活で活動しているが、各部活で部員数のばらつきがあり単独での活動が出来ない部活が存在していた。(団体競技) クラブ設立後、団体競技の活動は可能であるか、また指導者の確保が課題であった。

●実施内容、工夫した点 等

教育委員会スポーツ課が中心となって、町スポーツ協会、各競技団体、中学校へ指導者確保へ協力要請を行い、6部活のうち4部活において指導 者の確保が可能となり、運営体制が整った。各クラブに部活動指導員を充てたほか、それぞれのクラブに複数人の指導者を配置することができた。 活動場所として、中学校、町総合体育館、社会体育施設を継続して使用することで、クラブ員及び指導員の移動の負担を軽減できた。

3.今後の方向性



地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

- ・運営団体の決定
- ・試行競技等の決定
- ・国の委託事業を活用した実証
- ・保護者への説明会
- ·検証

- ・国の委託事業を活用した実証事業
- ・全部活移行の休日への取組
- ・検証

- ・国の委託事業を活用した実証事業
- ・全競技、土日への完全移行
- ·検証

・平日を含めた完全移行 (予定)

移行する競技

- ·卓球部
- ・テニス部
- ·野球部
- ・サッカー部

移行する競技

- ·卓球部
- ・テニス部
- ·野球部
- **・サッカー部**
- ・バレー部(見込み)
- ・陸上部(見込み)

移行する競技

- ·卓球部
- ・テニス部
- ·野球部
- ・サッカー部
- ・バレー部
- ・陸上部